

Mizuho Industry Focus Vol. 229

主要産業の需給動向と短期見通し

(2021年6月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、1～3月期は製造業を中心に底堅い動きが継続。改善が継続している中国に加え、ワクチン接種が進む米国についても個人消費が回復し改善傾向 ■ 日本経済は、1～3月期のGDP成長率は前期比▲1.0%とマイナス。緊急事態宣言の再発令を受けて、サービス業を中心とした個人消費が減少。製造業は資本財・情報関連財の輸出や生産が好調を維持 製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は国内受注は回復に向かうも、力強さに欠ける水準。石油化学は、汎用樹脂需要が概ね全品目で増加。石油は、外出自粛による需要下押しが継続するも、厳冬により需要は増加 ■ 加工業種では、自動車は米中では回復が進む一方、欧州、新興国は回復に遅れ。エレクトロニクスは、携帯電話の出荷額は消費活動制限を受け前年比減少。PCは、リモートワークなどの特需により出荷額は前年比大幅増加。半導体・ディスプレイは、テレビ・PCの需要増により大型LCDの出荷額が増加。電子部品は自動車向けが急回復 非製造業 ■ オフィスビルは、空室率は上昇傾向、賃料は下落。新設住宅着工戸数は、持家・マンションは堅調に推移、貸家・分譲戸建は減少。建設工事受注高(元請)は、公共は増加、民間は微減で全体として増加 ■ 小売は、非耐久財は回復、半耐久財は減少幅拡大 ■ 電力需要は、経済活動の落ち込みが回復していることにより減少幅縮小	全体観 ■ 世界経済は、米中経済は引き続き拡大基調。新興国は、ワクチン普及の遅れにより活動制限の制約が残る国が多く、回復ペースは引き続き緩慢 ■ 日本経済は、変異株の拡大や、車載半導体の供給不足による自動車の減産等により、回復ペースは緩慢になる見通し 製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼の回復はコロナ前の9割水準にとどまる見通し。石油化学は、消費や川下産業の回復と合わせて緩やかな回復と見込む。石油は、燃費改善等による需要下押しにより回復幅縮小の見通し ■ 加工業種では、自動車は欧州、新興国の回復の遅れや、車載半導体不足による減産リスクから2019年水準には至らない見込み。エレクトロニクスは、携帯電話は5G端末への買い替えや先送り需要顕在化等により2021年の出荷額増を見込む。PCは、引き続き旺盛な需要を見込むが、半導体不足による出荷台数の制約を受け、価格要因による出荷額増を見込む。半導体は供給不足が継続、価格要因による出荷額増を見込む 非製造業 ■ オフィスビルは、企業業績悪化を背景に空室率上昇、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は、回復するものの貸家は減少傾向のため微増にとどまる見通し。建設工事受注高(元請)は、公共が前年同水準、民間が徐々に持ち直し、全体で微増を見込む ■ 小売は、インバウンド消費の回復は見込めないものの、巣ごもり消費等により微増 ■ 電力は、前年比回復するも、2019年水準には至らない見込み

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2021年1～3月期の普通鋼国内受注は+4.0%と、回復に向かうも力強さに欠ける水準 2020年に一時休止により17基まで削減した稼働高炉基数は、2020年1月に21基まで増加。2021年1～3月期の国内粗鋼生産量は2,371万トンと、2019年下期の水準まで回復 - 国内需給の改善と原料価格の高騰から、国内製品価格は上昇	- 内需は設備投資や需要産業の生産活動の回復に伴い前年比+15.4%と増加も、新型コロナウイルス前の約9割の水準にとどまる見通し 2021年の粗鋼生産量は9,541万トン(前年比+14.7%)と予測。構造改革によって稼働高炉基数はコロナ前よりも4基少ないが、1基あたりの生産量は増加し生産効率が向上		
石油化学	2021年1～3月期のエチレン換算需要は、前年同期比+1.9%となり、川下産業の生産回復に合わせ持ち直し継続 - 世界的にタイトな需給バランス下、堅調な輸出は継続(前年比+7.5%)しており、エチレンプラント稼働率も実質フル稼働を継続 - 製品市況は米国の寒波影響等により、各種製品で高騰が続く	- 内需は、消費や川下産業の生産回復と合わせて緩やかな増加を見込む - 現在のタイトな需給バランスは2021年上期頃まで継続し、中韓等新增設による需給緩和は下期以降になるものと予想 - 上期は好調な輸出が継続、下期以降に輸出の弱含みを予測		
石油	2021年1～3月期の内需は前年同期比+0.7%、軽油の輸出は前年同期比▲53.2% 2021年1～3月期の製油所稼働率は前年同期比▲9.5%pt 2021年1～3月期のガソリン卸マージン・小売りマージンはともに高い水準を維持	2021年の国内需要は経済が持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因による需要下押しにより回復幅は縮小し、前年比+2.6%と予測 2021年の製油所の稼働率は、需要の持ち直しにより2020年に比して改善する見込み - 需要の増加幅に合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

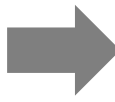
主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	■ グローバル需要は、中国に加え米国で堅調な回復が進む一方、欧州や新興国は新型コロナウイルス影響からの回復に遅れがみられており、感染拡大前の水準には至っていない ■ 内需は、2020年5月をボトムに堅調な回復が進んでいたが、足下の回復ペースは鈍化傾向 ■ 国内生産は、グローバル需要の減少を受けた輸出の低迷と半導体不足による減産から伸び悩む	■ 2021年のグローバル需要は、欧州や新興国を中心に新型コロナウイルス影響が残存していることに加え、車載半導体不足による減産がマイナス影響を及ぼすことから、2019年水準には至らない見込み ■ 主要国では中国のみが2019年水準を2021年に確保すると予測 ■ 2021年の内需は一定の回復が進むものの、小幅な増加にとどまる見込み ■ 2021年の国内生産は、内需・輸出ともに低迷が続くことから、回復が遅れる見込み		
工作機械	■ 内需・外需ともに、ユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は回復傾向 ■ 受注回復に伴い、生産は増加、在庫は下げ止まり	■ 2021年の内需は、主要ユーザー産業全般で国内設備投資の回復は緩やか、2019年の水準には届かない見通し ■ 一方、外需は、アジア市場の増加が全体をけん引し、2019年水準を上回る見通し ■ 受注回復に伴い、生産、在庫も増加、価格も機種ごとの適正水準に戻る見通し		
建設機械	■ 中国の需要続伸と欧米を中心とした需要回復に伴い、建機需要は好調に推移 ■ 受注回復に伴い、生産量も回復傾向	■ 2021年のグローバル需要は2019年と同水準までの回復を見込む(前年比+5.8%)。最大市場である中国の需要の強さが要因。一方、中国を除くと欧米を中心に緩やかな需要回復を見込むが、2019年水準までは戻らない想定 ■ 2021年のグローバル生産は、欧米の需要回復と中国の更なる需要拡大に伴い、前年比+5.8%の増加を予測		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	■ 携帯電話は、新型コロナウイルス影響は緩和傾向も、消費活動制限を受けて、2020年通年の出荷額は対前年比で▲7.5%減少 ■ PCは、リモートワークや遠隔授業導入による特需で、2020年の出荷額は対前年比で+13.3%と大きく増加	■ 携帯電話は、5G端末への買い替えや先送り需要顕在化、半導体部品価格上昇等を受けて、2021年の出荷額増加と予測 ■ PCは、リモートワークや遠隔授業の定着による旺盛な需要を見込むが、半導体の供給不足で出荷台数は制約を受け、価格要因による出荷額増と予測		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	■ 半導体は様々な分野の需要が拡大。数量が売上高を押し上げた一方、供給不足が発生 ■ ディスプレイはテレビ・PCの需要増で大型LCDの出荷額が回復、価格も急上昇 ■ 電子部品は自動車向けが急回復するも、需給逼迫を懸念した在庫積み増しも発生	■ 半導体は被災工場復旧も供給不足継続。今後は価格要因による売上増へ ■ ディスプレイは需給逼迫による大型LCDの単価上昇とスマホのOLED化が金額成長に貢献 ■ 電子部品は自動車向けの反動増が奏功する一方、在庫調整リスクあり		
不動産(オフィス)	■ 2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟／149千坪、大阪中心部で7棟／25千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪 ■ 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇、賃料は東京5区で下落、大坂・名古屋中心部はもみ合い	■ 2021年の供給は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率上昇、賃料下落傾向が継続		
不動産(住宅)	■ 2021年1～3月の新設住宅着工戸数は191千戸(前年同期比▲1.6%) ■ 2021年1～3月のマンション供給戸数は、首都圏で6.6千戸(前年同期比+37.1%)、近畿圏で4.2千戸(同+32.8%)	■ 2021年の新設住宅着工戸数は826千戸(前年比+1.3%)と予測 ■ 持家はコロナウイルス影響から回復するものの、貸家はコロナ前から減少傾向にあるため、微増にとどまる		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	2021年1～3月期の建設工事受注高(元請)は、前年同期比公共は増加、民間は微減で全体として増加で着地 - 需要減少に伴う工事量のピークアウトから、担い手にひっ迫した状況は見られないが、一時的な落ち着きと予想。建設工事費は高止まりの状況が続く	2021年度の建設工事受注高(元請)は、公共が前年同水準を維持し、民間が徐々に持ち直すことで全体では微増を見込む - 国土強靱化への対応、首都圏大型再開発案件の工事進捗に伴う工事量増加を背景に、人手不足や建設工事費の上昇には引き続き留意が必要	→	→
小売	- 雇用・所得環境の悪化により低下した消費マインドは、新型コロナウイルスの感染再拡大により再び下落 - 外出自粛がさらに継続したことで、食品や日用品等の非耐久財の需要は継続して増加する一方で、衣料品等の半耐久財の減少幅は拡大	2021年の小売業販売額は、インバウンドは依然として回復しないものの、巣ごもり消費や居住地近隣での消費に支えられ、前年比+0.7%を見込む - 但し、今後サービス消費の回復ペースが速まると、財消費は弱含む可能性もあり留意が必要	→	→
電力	2020年10～12月期における国内電力需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年同期比▲1.8%で推移 - 再エネの導入が緩やかに拡大しているものの、原子力発電所の発電量減少により、非化石電源比率は前年比横ばいで推移	2021年の電力需要は、新型コロナウイルスの影響が緩和し前年比回復するものの、2019年水準には戻らない見込み - 火力発電所の休廃止や補修による停止により、夏季・冬季の供給力が減少する見通し	→	→

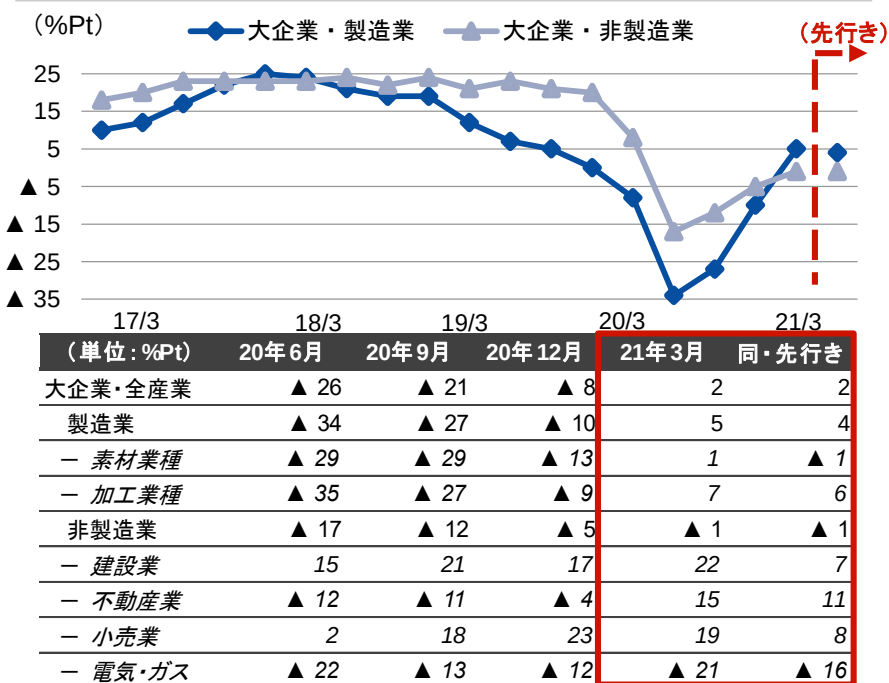
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は製造業を中心に改善傾向／設備投資計画は強めの姿勢

- 大企業の景況感は、資本財や情報関連財の輸出や生産が増加したことにより、製造業中心に改善
 - 特に、米中をはじめとした設備投資の回復により、汎用機械などが改善。非製造業は、緊急事態宣言の再発令により、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが悪化
- 先行きは、製造業は世界的な半導体不足が懸念され改善鈍化の見通し。また、調査基準日後に発生した半導体工場の火災の影響は盛り込めていないことから、下振れる可能性あり。非製造業は宣言解除による対個人サービスの回復が期待されるが、インバウンドの回復が見込めないことや足下で変異株が拡大していることから横ばいの見込み
- 2021年度の設備投資計画は、製造業の回復や半導体市場の上振れが押し上げ要因となり強めの計画

大企業・業種別の業況判断DI



設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く					(ご参考) 研究開発含む	
	2019年度	2020年度		2021年度計画		2020年度	2021年度
	実績 (前年比)	20/3月調査 (当初計画) (前年比)	21/3月調査 (着地見込み) (前年比)	21/3月調査 (当初計画) (前年比) (億円)		21/3月調査 (着地見込み) (前年比)	21/3月調査 (当初計画) (前年比)
全規模・全産業	1.6	1.3	▲ 5.7	2.4	412,912	▲ 5.1	2.3
製造業	1.9	3.7	▲ 5.2	4.6	162,070	▲ 4.6	3.3
— 化学	8.6	10.3	5.3	17.8	31,446	1.0	11.2
— 鉄鋼	9.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 6.8	10,353	▲ 3.2	▲ 6.0
— 一般機械	▲ 5.1	0.4	▲ 8.3	9.3	17,703	▲ 6.6	6.4
— 電機	3.9	1.5	▲ 3.9	4.6	27,367	▲ 3.3	3.1
— 輸送機械	0.5	2.2	▲ 12.8	3.7	27,398	▲ 8.1	1.5
非製造業	1.4	▲ 0.3	▲ 6.0	1.1	250,842	▲ 5.5	1.2
— 建設	15.7	▲ 10.0	4.1	▲ 3.3	14,262	4.1	▲ 2.8
— 不動産	4.4	12.8	5.8	3.5	27,875	5.9	3.5
— 卸売	15.8	▲ 0.7	▲ 4.5	5.3	20,763	▲ 3.3	5.2
— 小売	2.6	▲ 2.3	▲ 0.8	3.0	25,526	▲ 0.8	3.0
— 情報通信	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	44,967	0.4	1.6
— 電気・ガス	0.5	▲ 3.3	▲ 2.0	0.6	26,683	▲ 2.1	0.6
— 対個人サービス	15.7	▲ 8.3	▲ 26.8	▲ 2.7	9,240	▲ 26.7	▲ 2.7

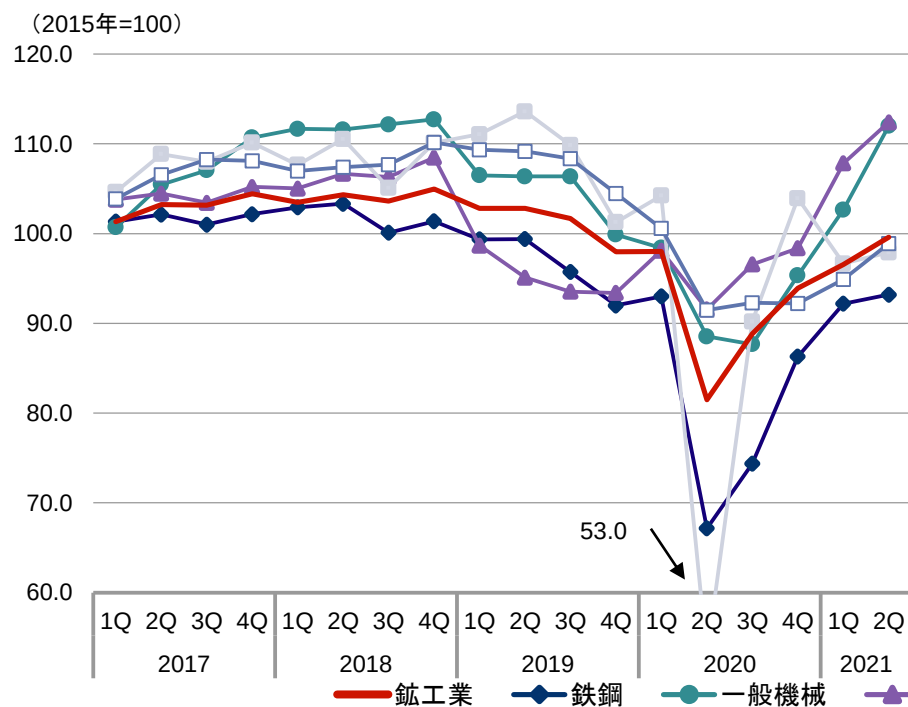
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は多くの業種で改善、持ち直しを継続

- 鋳工業生産は多くの業種で持ち直しが継続し、2021年1～3月期で前期比+2.8%
 - 特に、電子・デバイスは輸出の増加等を背景に好調を維持。乗用車は半導体不足や2月に発生した福島県沖地震の影響により四半期ベースでは前期比減少も、需要が好調であること等を背景に3月は生産が増加
 - 先行きは、回復基調が継続すると見込むものの、新型コロナウイルス感染再拡大による内外経済の下振れリスクや半導体不足の影響に注視が必要
- 出荷・在庫バランスは、需要回復による出荷上昇が継続し、2021年1～3月期実績で前期比+3.5%Pt

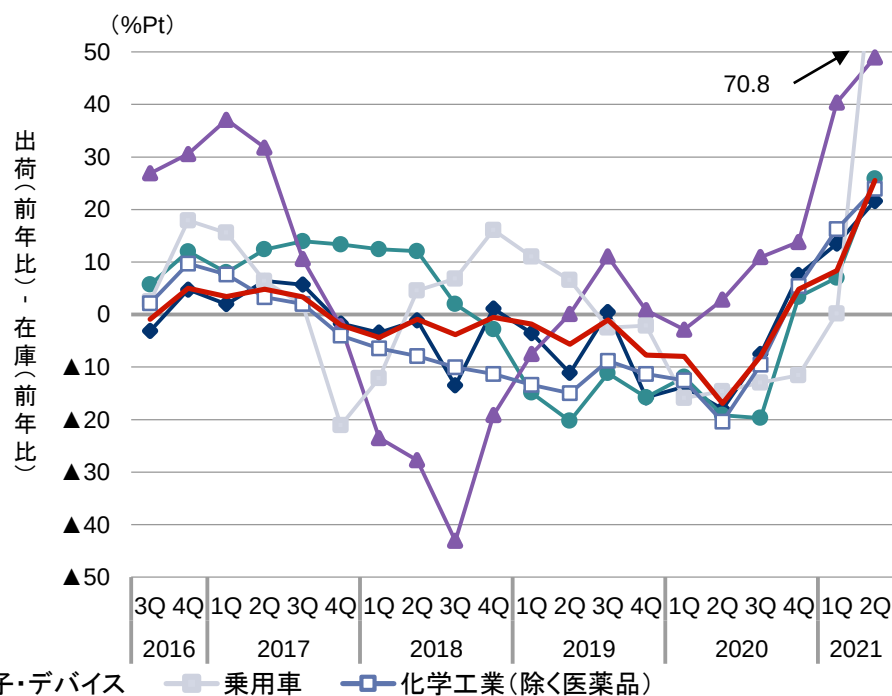
業種別生産動向



(注)2021年20のみ4月単月の数値

(出所)経済産業省「鋳工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



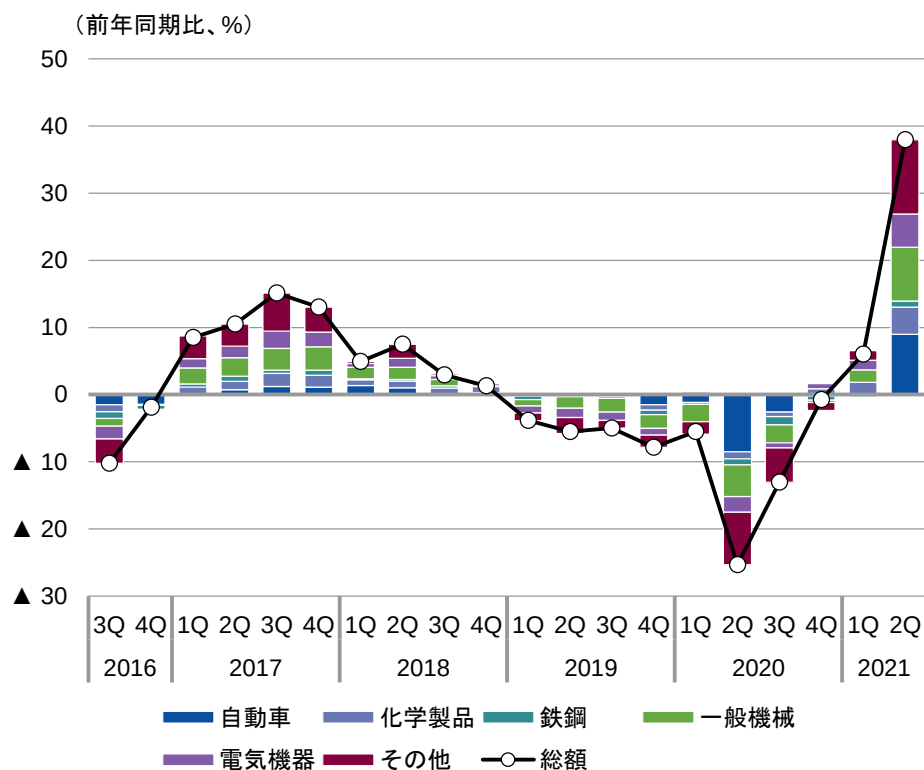
(注)2021年20のみ4月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 底堅い動きが継続するも、先行きは不透明感が強い

- 輸出金額は、2021年1～3月期実績で前年同期比+6.0%と前期(2020年10～12月)のマイナスからプラスに転化
 - 2月は春節のずれによりアジア向けの輸出が減少したほか、記録的な寒波により米国向けの輸出が減少したものの、3月はその反動により輸出が増加
 - 先行きは、ワクチン接種が進んでいることや製造業が好調を維持しているため、米中向けを中心に底堅い動きが継続すると見込むも、半導体不足が輸出を下押しする可能性もあることから不透明感が強い

輸出金額動向(品目別)

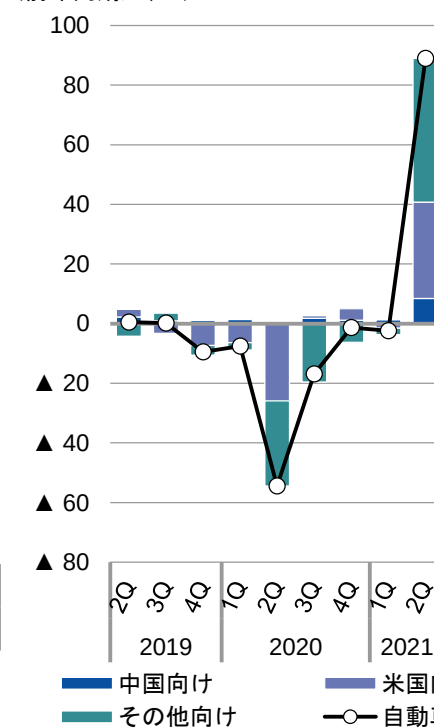


(注)2021年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

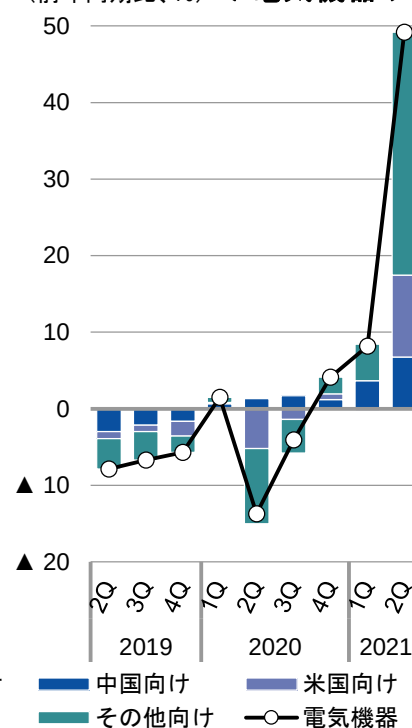
輸出金額動向(自動車)



(注)2021年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

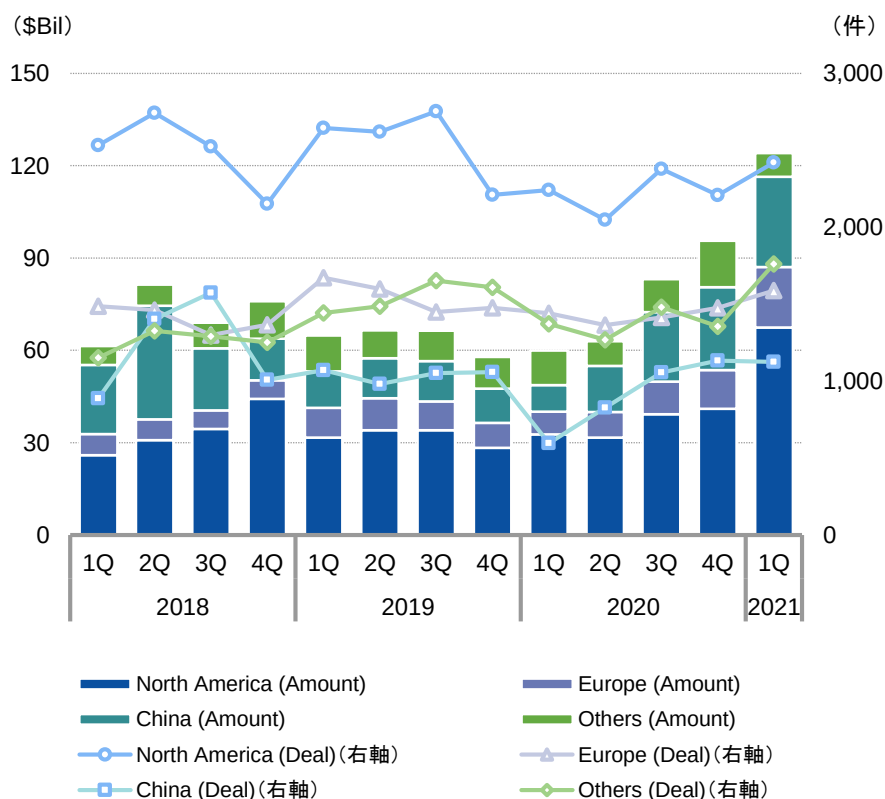
輸出金額動向(電気機器)



【ベンチャー投資】 過去最高の投資額に到達

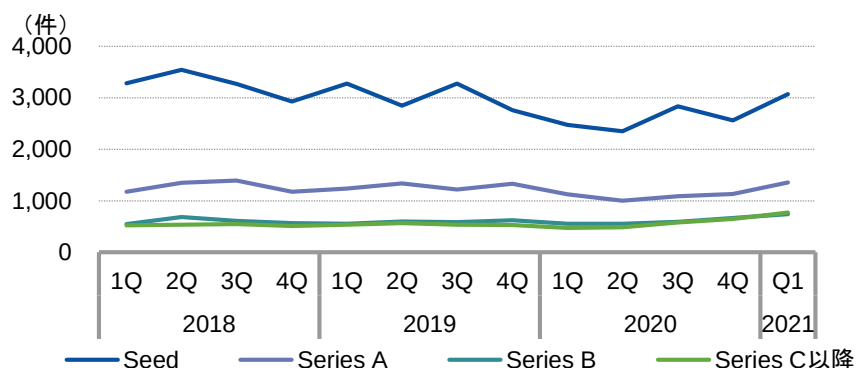
- 2021年1～3月期の投資額は1,240億ドル(前四半期比+26.1%)、投資件数は6,895件(同+11.7%)
 - 米国の大型投資がけん引し、投資額は過去最高額に到達
- 各ラウンドで投資件数増加。Series C以降で前四半期比約2割(件数ベース)と大きく増加し、投資額増に寄与

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

ラウンド別投資件数推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2021年1Q)

企業名	調達額 (百万ドル)	事業内容
Xingsheng Selected (中国)	3,000	共同購入型生鮮EC
Robinhood (米国)	2,400	証券取引アプリ
Didi Cargo (中国)	1,500	配車サービス
Lalamove (香港)	1,500	オンデマンド物流サービス
goPuff (米国)	1,150	日用品デリバリー

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (予測)	2022 (予測)
予測対象地域計	2.8	▲3.2	5.7	4.1
日米欧	1.6	▲5.2	4.7	4.3
米国	2.2	▲3.5	6.0	4.0
ユーロ圏	1.3	▲6.6	4.3	4.7
日本	0.0	▲4.7	1.4	4.2
アジア	5.2	▲0.9	7.7	4.9
中国	6.0	2.3	8.4	5.4
NIEs	1.9	▲0.9	3.6	2.6
ASEAN5	4.8	▲3.5	5.0	4.7
インド	4.8	▲6.9	9.8	4.9
オーストラリア	1.9	▲2.5	3.0	3.0
ブラジル	1.4	▲4.1	2.8	2.7
メキシコ	▲0.1	▲8.2	4.8	3.0
ロシア	2.0	▲3.0	2.7	3.5
日本(年度)	▲0.5	▲4.6	2.7	4.0
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	109	106	107～111	108～112

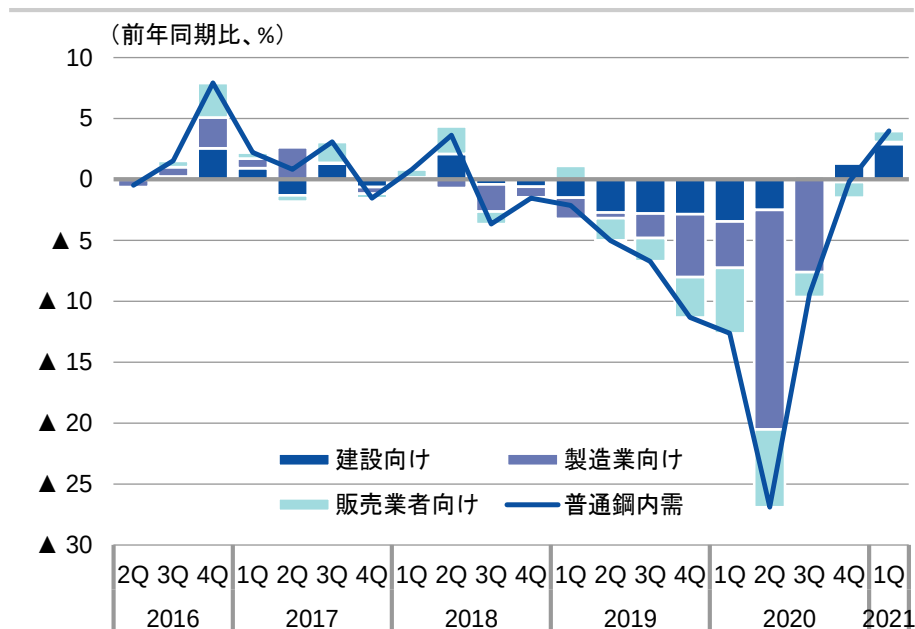
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2021・2022年度 内外経済見通し～世界経済は米中がけん引。コロナ対応力による差が鮮明に～」より抜粋

【需要】 内需は回復に向かうものの2019年の水準には達しない見通し

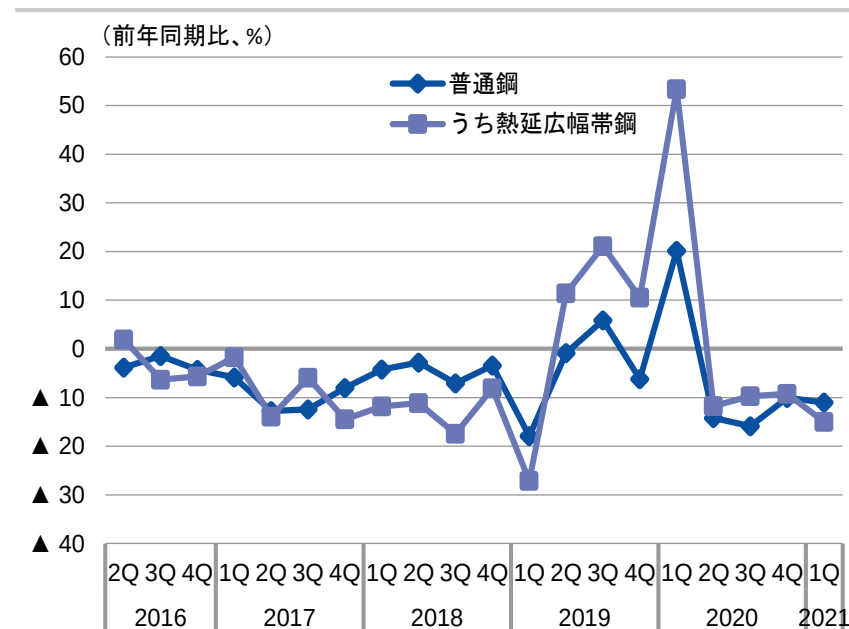
- 2021年1～3月期の普通鋼国内受注は前年同期比+4.0%と、回復に向かうも力強さには欠ける水準
 - 建設向けは同+11.4%と増加したが、住宅向けが消費増税の反動で増加したことによるもの。製造業向けは同+0.4%と前年並み。産業機械向けが+30.7%と2019年の上期並みに回復したものの、自動車向けは半導体不足などの影響で+2.9%にとどまった
 - 輸出は、生産の抑制により余力は限定されており、前年同期比▲11.0%と4期連続の二桁マイナス。相手国別では、自動車生産が好調なタイ向けが増加
- 2021年の鉄鋼内需は、設備投資や需要産業の生産活動の回復に伴い前年比+15.7%と予測。但し新型コロナウイルス感染拡大前の実績に対しては約9割の水準。輸出は増産余力のない中で今後も増加余地は限られると予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成 (注) 棒グラフは寄与度

鉄鋼輸出の推移(四半期)

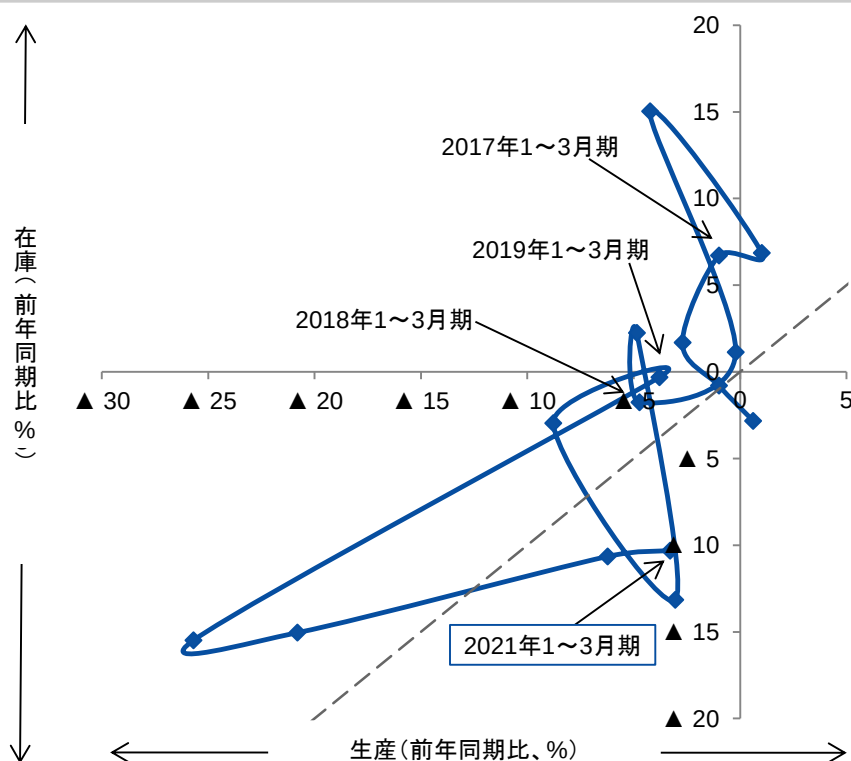


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 構造改革により生産効率は向上

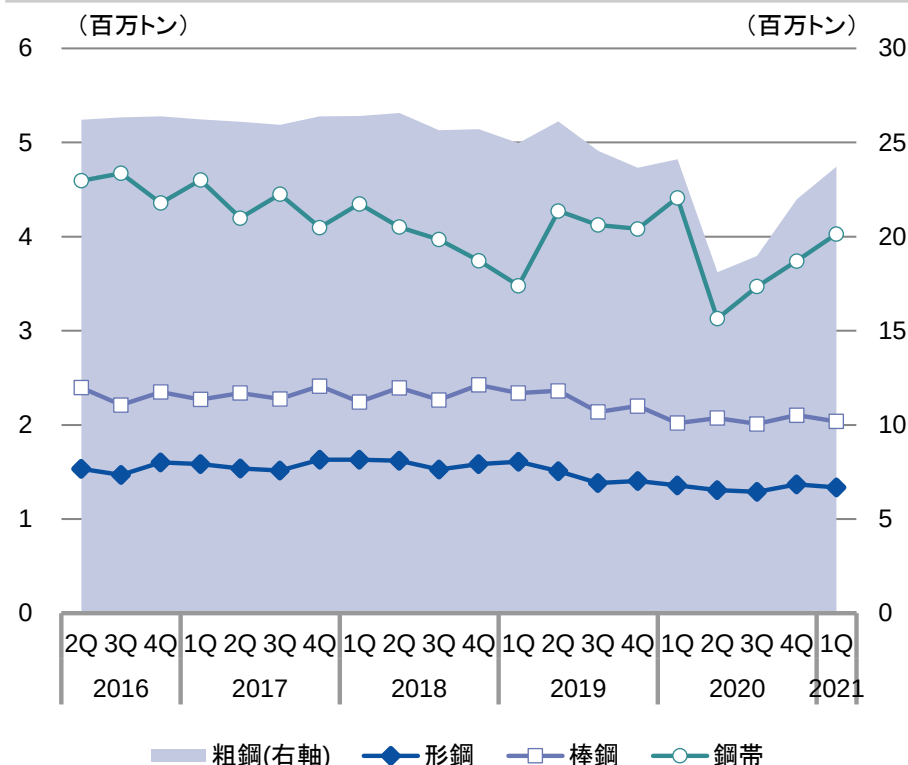
- 2021年1～3月期の国内粗鋼生産量は前年同期比▲1.7%の2,371万トンと、2019年下期の水準まで回復
 - 自動車や産業機械などの需要回復を背景に、1月に高炉1基のバンキングが解除され、生産は上向きに
 - 条鋼類は、新型コロナウイルス感染拡大前後を通して堅調に推移、鋼帯は、高炉の再稼働に伴い増加
- 2021年の粗鋼生産量は9,541万トン（前年比+14.7%）と予想。構造改革によって稼働高炉基数は年間を通じてほぼ21基と2019年よりも4基少ないが、1基あたりの生産量は増加し生産効率が向上

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

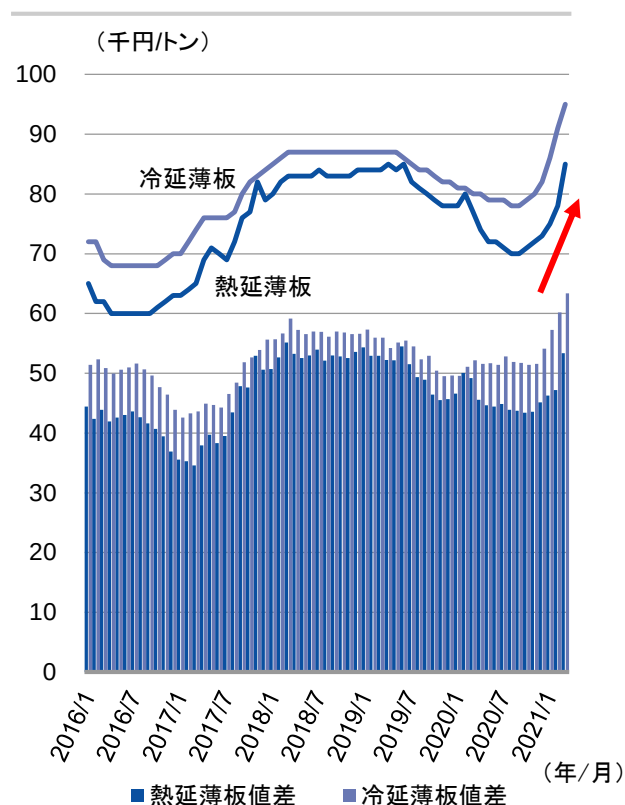


（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

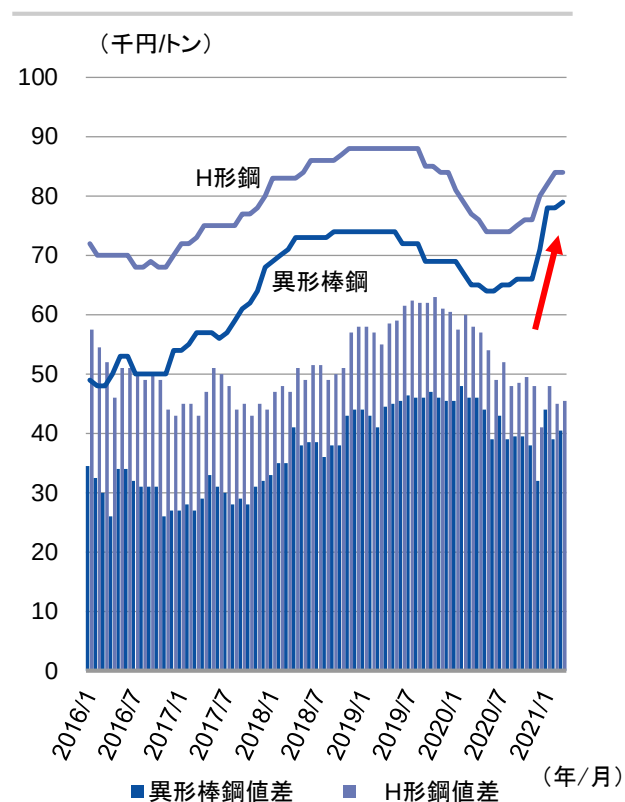
【国内市況】 国内生産の構造改革により市況は改善

- 鋼板類の価格は需給のタイト化により上昇。条鋼類の価格も上昇したものの、原料スクラップ価格との値差は縮小
 - スクラップ価格は、中国が1月に行った輸入規制緩和による品薄感の強まりや、海外からの日本産スクラップへの引き合いの急増等により高騰。電炉メーカーは販売価格の引き上げに尽力するも反映は間に合わず
- 高炉製品は国内生産の構造改革により需給が改善。課題であるひも付き価格の是正にも追い風となるものと予測

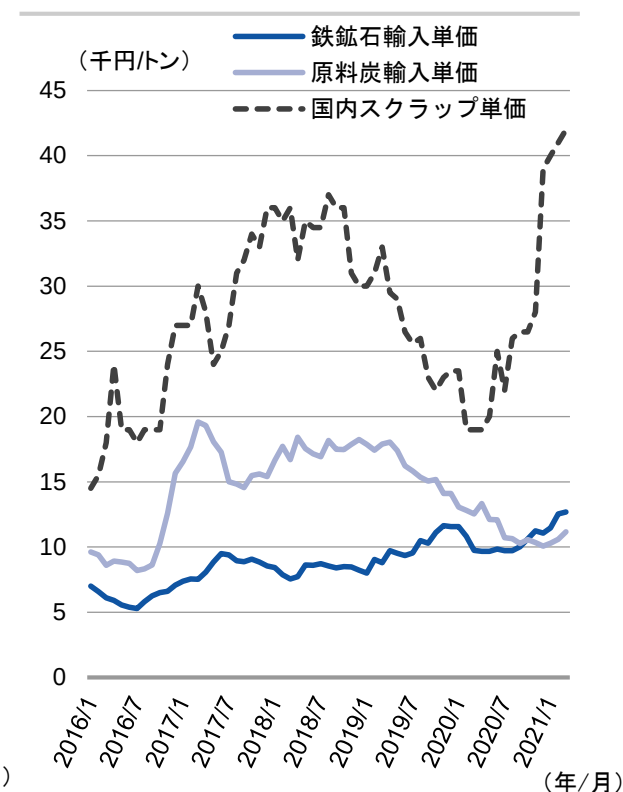
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

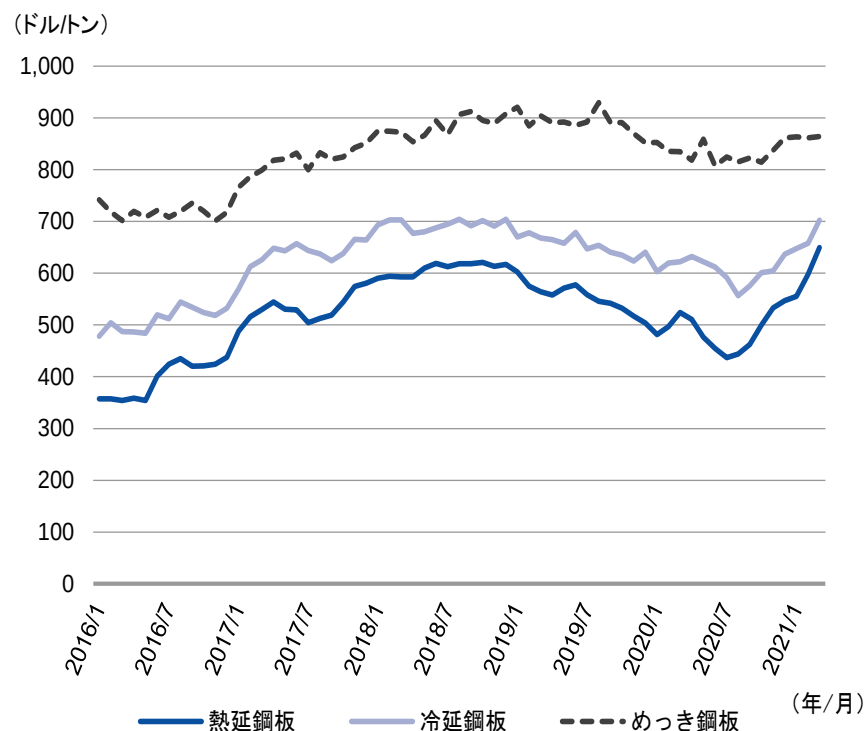


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国は鉄鋼業の改革に本腰

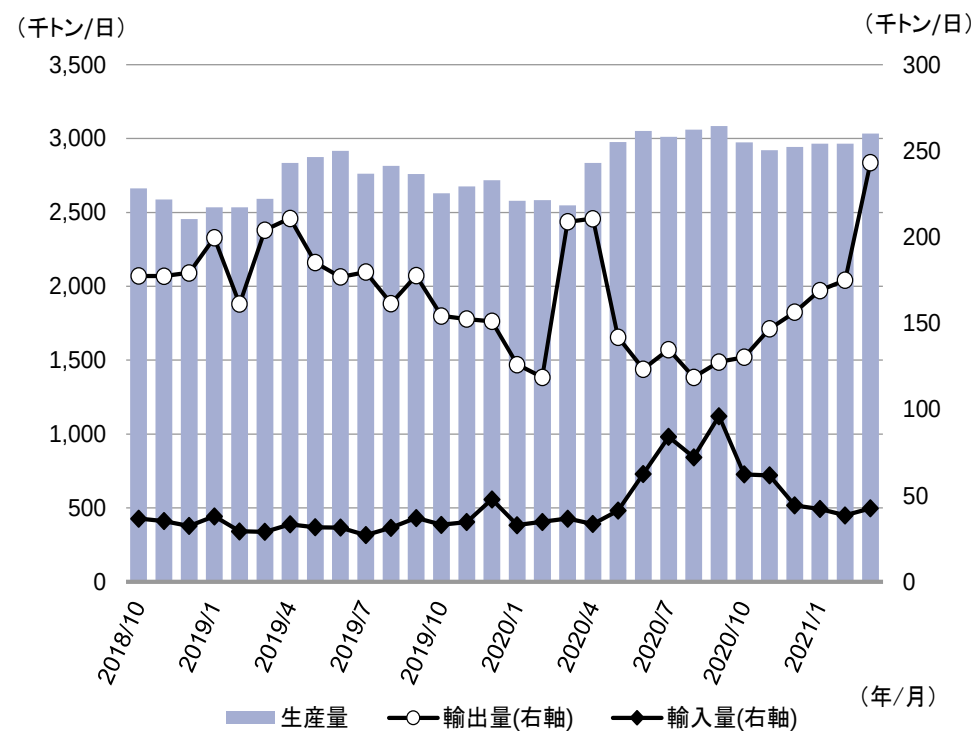
- 中国の粗鋼生産量は、河北省の唐山地区で環境対応の減産指令が出ているものの、鋼材市況の高まりを受け増産傾向。輸出の急増は、増値税見直しに対する駆け込みによるもの
- 中国は「鉄鋼産業生産能力置換実施弁法」を改正して生産能力の削減を促すとともに、増値税還付の中止による輸出の抑制や国内製品価格のつり上げの是正等、鉄鋼業の改革に本腰を入れる姿勢
 - 不動産・インフラ投資による内需拡大が見込めない中、世界的に好調な製品市況の持続性は中国の供給改革のスピードに委ねられるが、足下では高水準の生産が続いており、需給バランスが崩れるリスクは継続

輸出市況推移(月次)



(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)

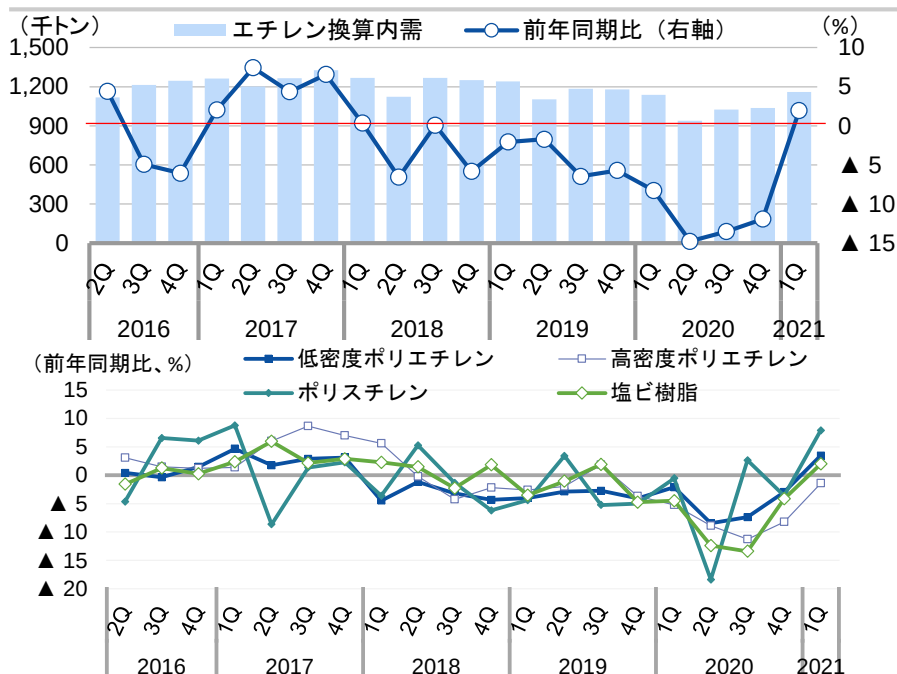


(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は緩やかな回復、輸出は上期は堅調も下期以降に弱含む見通し

- 2021年1～3月期のエチレン換算内需は1,160千トン(前年同期比+1.9%、前四半期比+11.8%)となり、上昇基調で推移する川下製造業の生産活動に合わせ持ち直し傾向が続く。汎用樹脂需要は概ね全品目で前年比増加
 - 2021年通期は4,354千トン(前年比+5.1%)への回復を予測も、ペースは緩やかでありコロナ前水準までは戻らず
- 2021年1～3月期のエチレン換算輸出は、偶発的な設備トラブル等によって引き起こされているタイトな需給環境を背景に、613千トン(前年同期比+7.5%)と堅調さを維持
 - 2021年通期は、上期は堅調継続も下期に海外新增設進展の影響が顕在化し、2,391千トン(同▲5.3%)を予測

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)

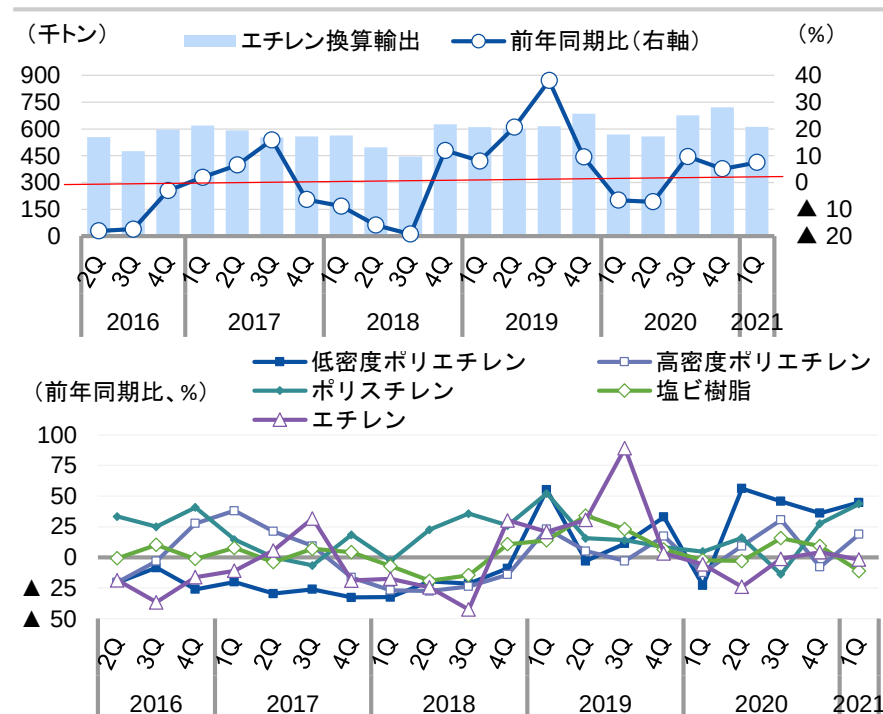


(注1) エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出

(注2) 汎用樹脂需要 = 汎用樹脂国内出荷 + 汎用樹脂輸入

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)

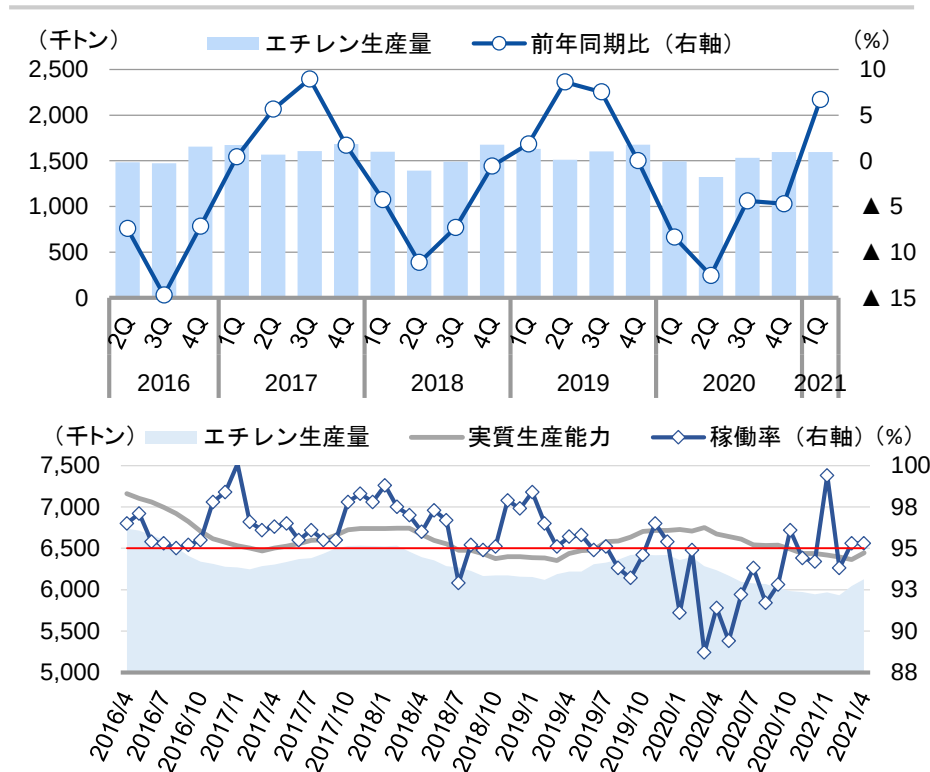


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 堅調な輸出に支えられ、足下の稼働率は実質フル稼働で推移

- 2021年1～3月期のエチレン生産は、堅調な輸出の継続と川下産業の生産回復により1,594千トン（前年同期比+6.6%）へ増加。2021年4月時点の稼働率も95.3%となり、前月に引き続き実質フル稼働を維持
 - 上期は実質フル稼働を維持、下期以降は輸出の弱含みにより稼働低下を見込む
- 2021年1～3月期のエチレン換算輸入は、179千トン（同▲16.3%）へ減少。川下産業の生産活動の回復により、需要は上向いているものの、製品市況の高騰の影響により、一部石化製品の輸入調達が抑制された模様

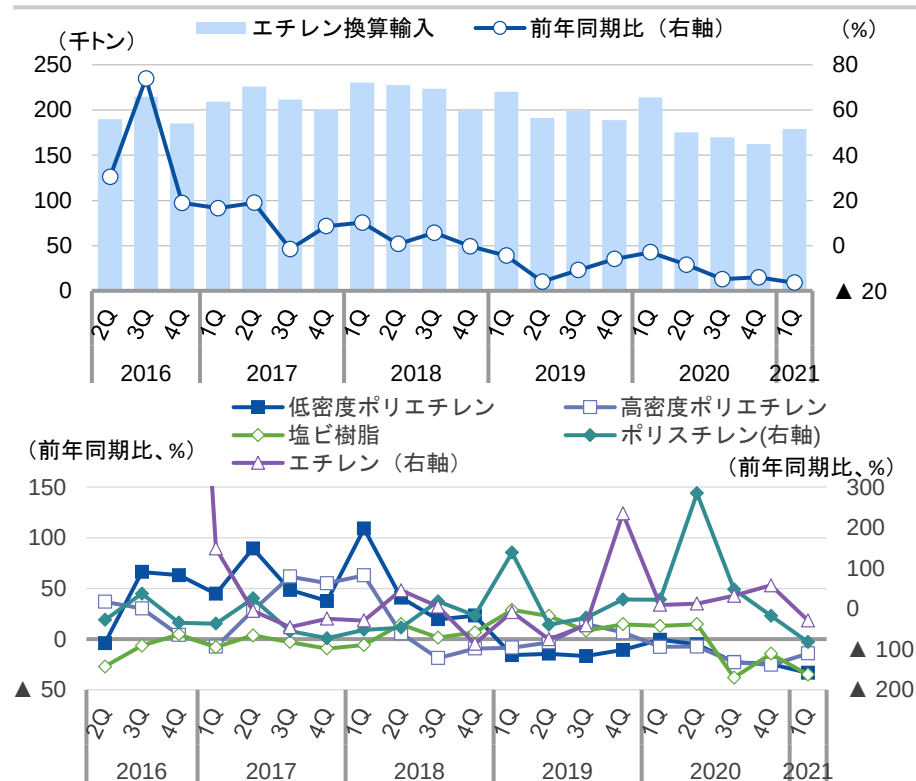
エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



(注) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)

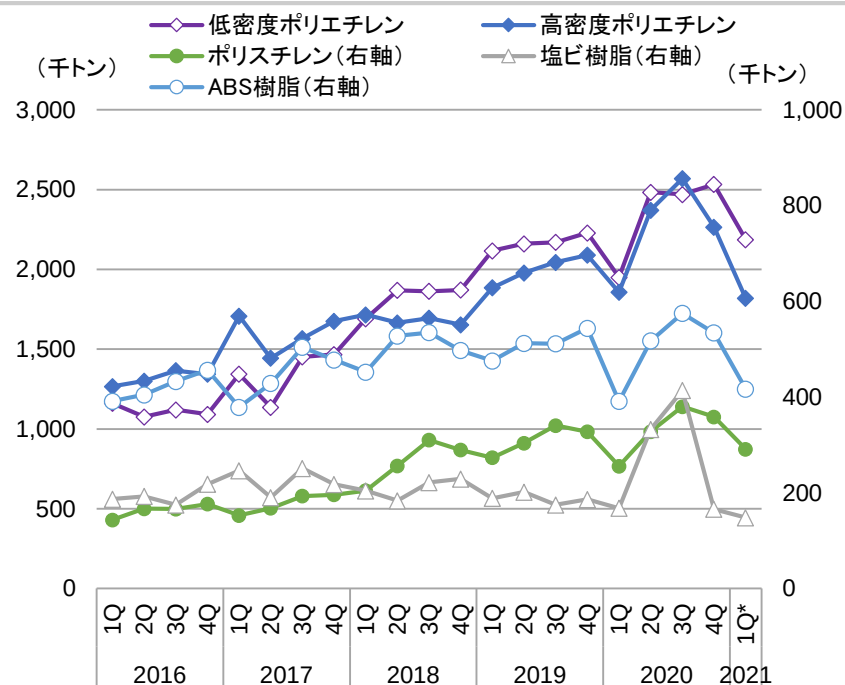


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 米国における寒波影響により、上期はアジア向けの輸出制約が継続

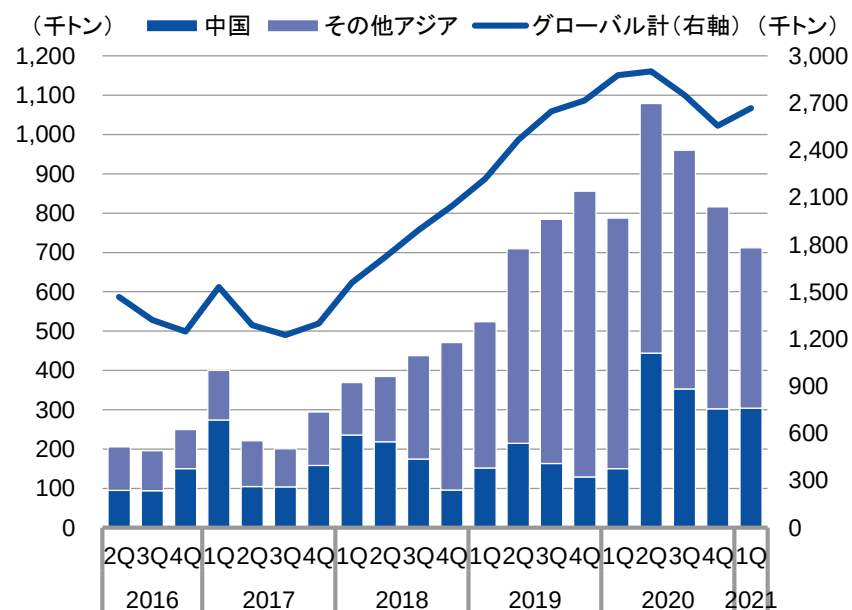
- 2021年1～2月の中国の汎用樹脂輸入量は、旧正月影響により前四半期比で減少も、堅調な需要を背景に、概ね全品目で前年同期比増加。塩ビ樹脂の輸入減は、油価回復に伴う国内石炭系プラントの稼働上昇によるものと推察
- 2021年1～3月期の米国のポリエチレン輸出は、2月の寒波影響によりアジア向けの減少基調が継続
 - 米国内需要が回復する中、2020年8月のハリケーン被害による供給制約発生以降は、アジア向け輸出が減少基調で推移。これに加えて、2021年2月に発生した記録的寒波襲来による設備停止の影響も重なり、アジア域内への米国玉流入は2021年上期頃まで停滞する見込み

中国の汎用樹脂輸入量推移



(注) 2021年3月実績は5/27時点で公表されていないため、図表は昨年実績を横置きし作成
(出所) 重化学工業通信社より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

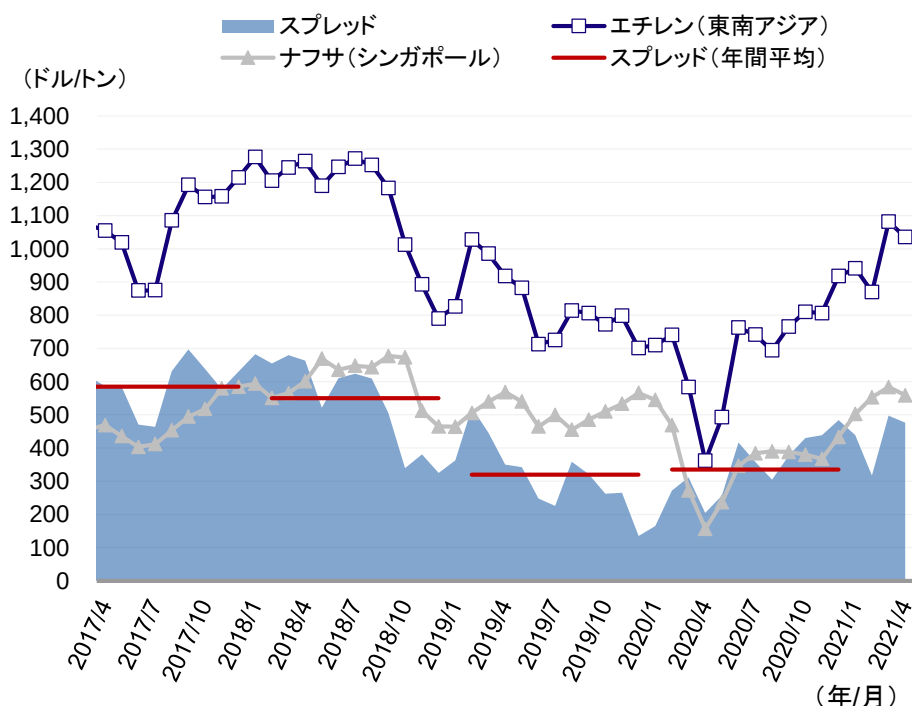
(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 需要が回復に向かう中、米国等での設備トラブルを受け石化市況は上昇

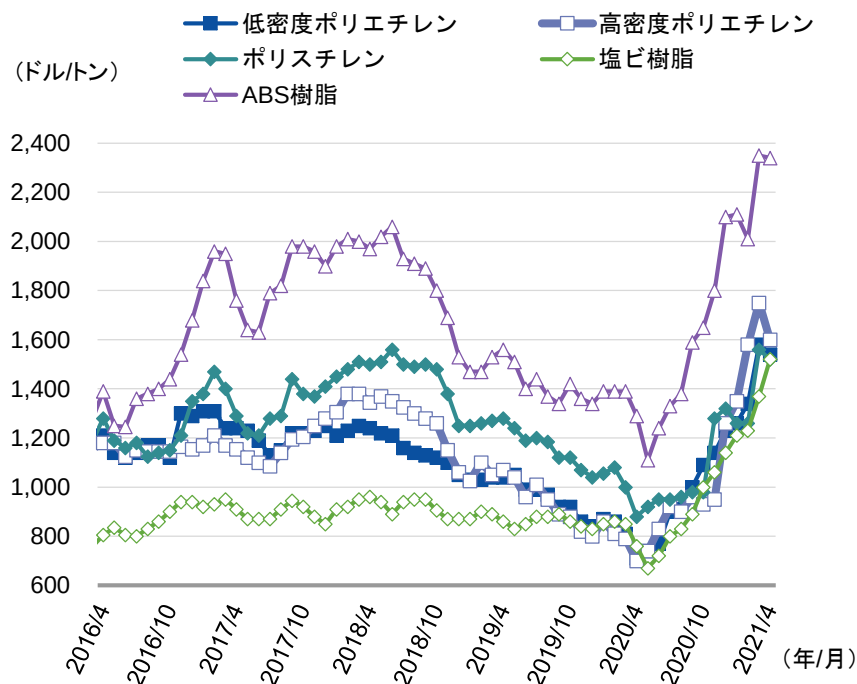
- 2021年4月のエチレン価格は1,035ドル/トン、対ナフサスプレッドは477ドル/トンと堅調な市況を維持。2021年2月は、トラブル等で停止していたアジア域内のプラントの生産復帰や、旧正月期間中の中国からの引き合い停滞により、市況が一時的に反落する局面も見られたが、同月に発生した米国の寒波の影響により各種石化製品市況は再び高騰
- 寒波により停止していた米国のプラントは5月までに概ね復旧に至ったと見られるが、同国内におけるタイトな需給バランスの改善には時間を要すると見込まれる。従って、2021年に計画・実行されている中国・韓国等の大規模新增設による需給緩和影響の顕在化時期は、2021年下期以降になると見込まれる

アジアのエチレンスプレッド



(出所)リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

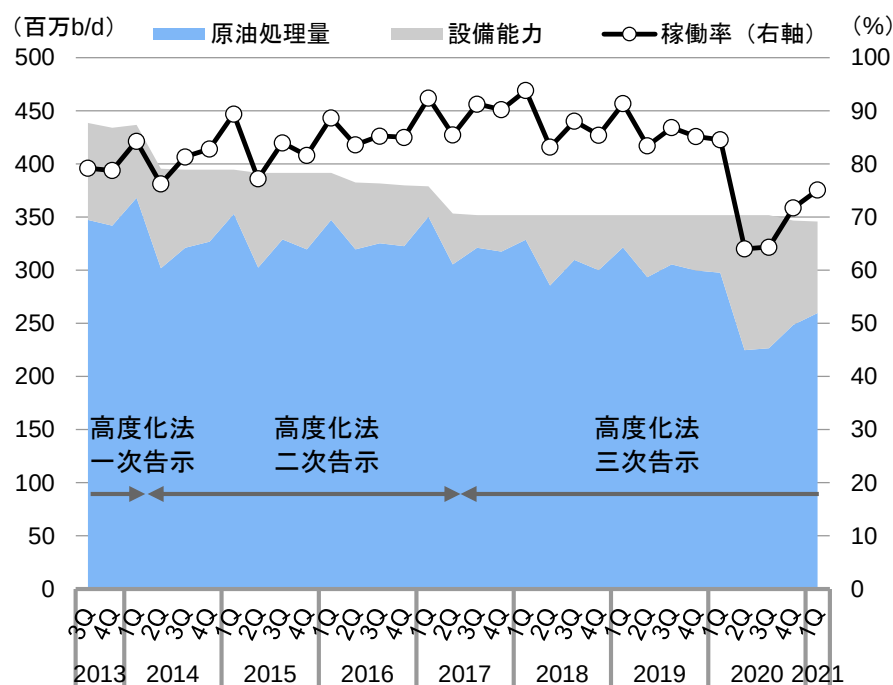


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は前年比改善を見込む

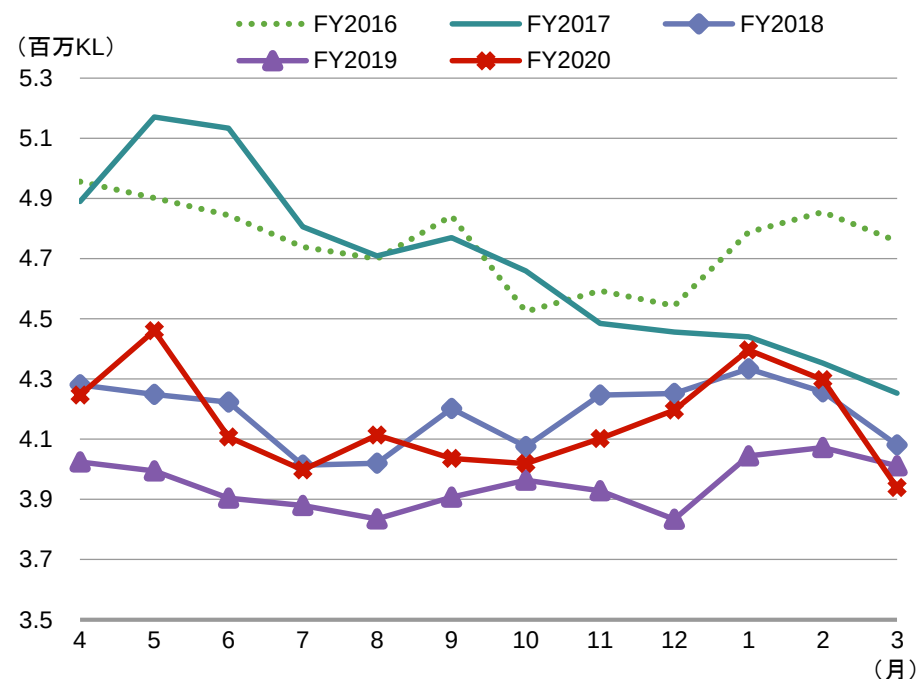
- 2021年1～3月期の国内製油所の稼働率は75.1%、前期比+5.0%Pt
— 経済が持ち直す中、需要の回復に合わせた増産により、前期比上昇
- 2021年の製油所稼働率は、需要の持ち直しに伴う増産により、前年比改善すると見込む
- 需要の増加幅に合わせた生産により需給はタイトに保たれ、2021年の国内ガソリン在庫は大幅な増加に至らず

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

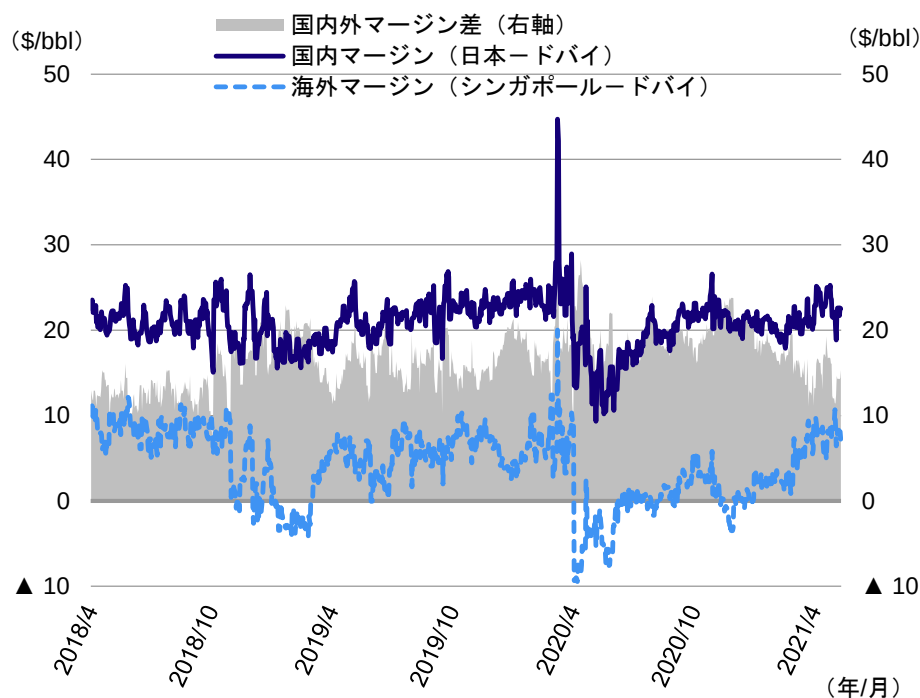


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 厳しい競争環境の下、マージンは低水準で推移する見通し

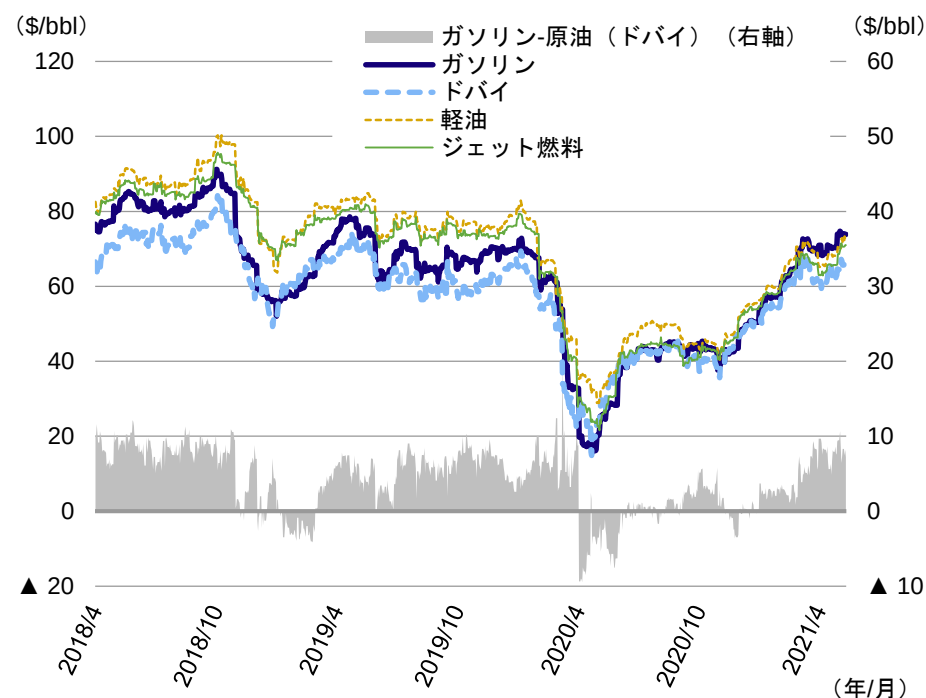
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により、2020年に一時原油価格を下回る水準で推移
- 2020年12月以降、シンガポール市場のガソリンマージンは、経済の持ち直しを反映した需要の増加により改善
- しかし、今後も厳しい競争環境の下、緩和的な需給環境の継続により、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

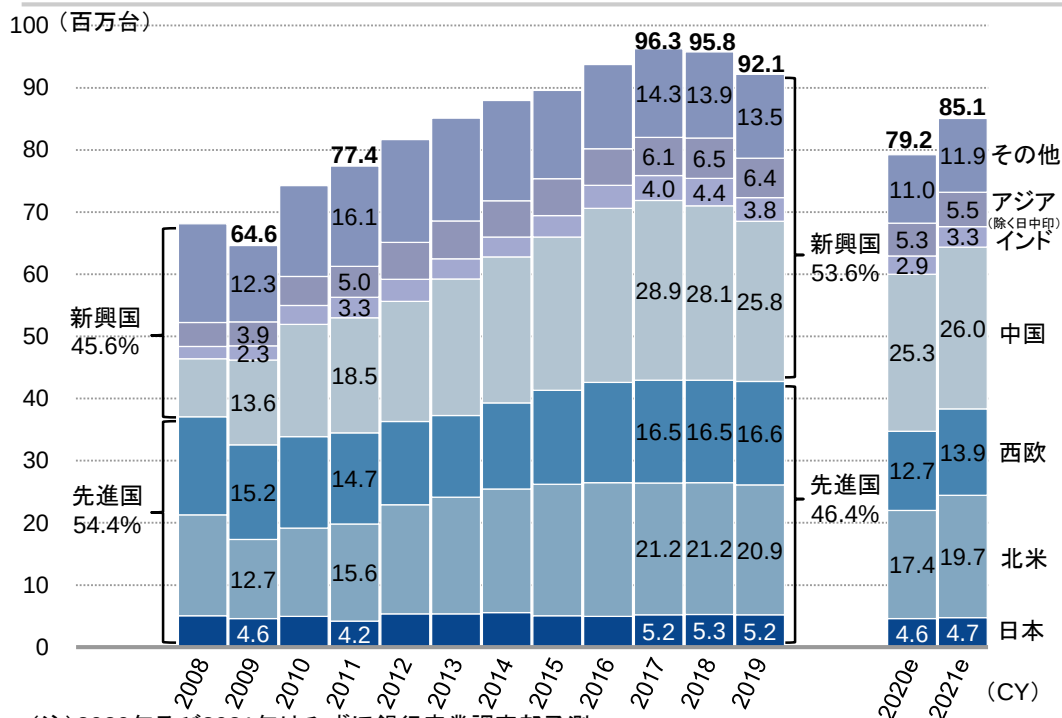


(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 前年の大幅減少から回復が進むも2019年水準までには至らず

- 2020年の世界自動車販売台数は、新型コロナウイルス影響により、79.2百万台（前年比▲14.0%）と大幅減少を予測
- 2021年はグローバルで85.1百万台（前年比+7.4%）と増加を予測するも、感染拡大前の水準までの回復には至らず
 - 米国や中国では堅調な回復が進んでいる一方、欧州や新興国では新型コロナウイルス影響からの回復に遅れがみられる状況
 - グローバルで発生している車載半導体不足による減産が各主要国・地域の販売を押し下げるとみられる

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

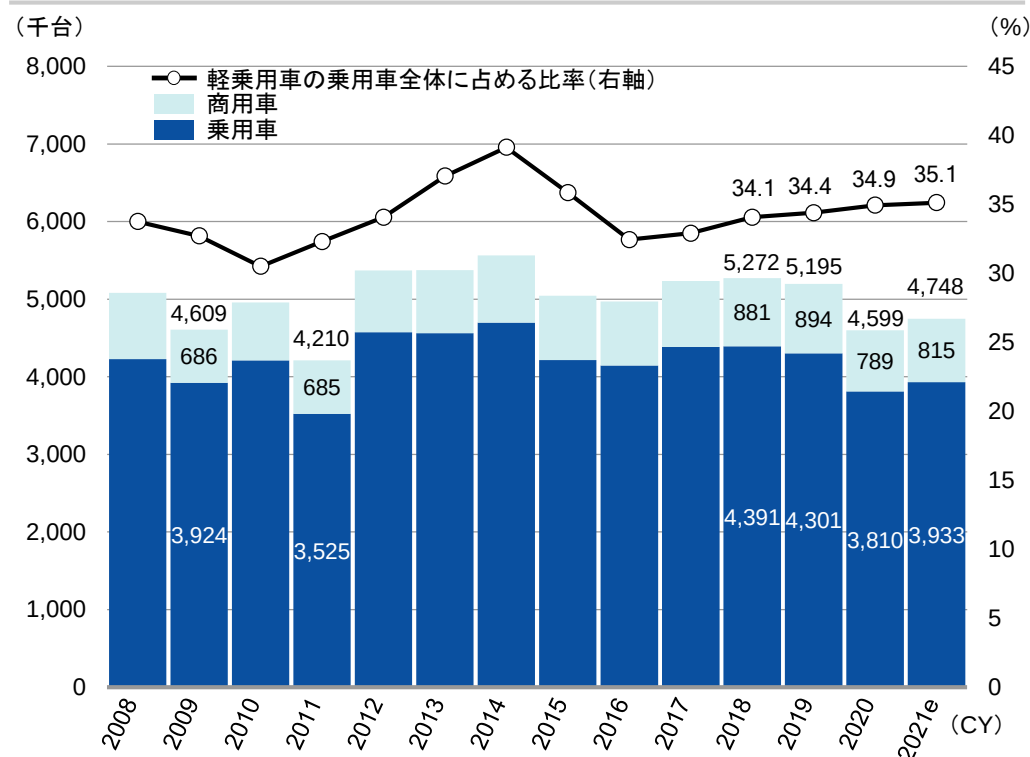
(百万台)	CY 2018	CY 2019	CY 2020e	CY 2021e	前年比(%)
日本	5.27	5.20	4.60	4.75	3.3
米国	17.66	17.58	14.86	16.91	13.8
西欧5カ国	12.99	13.22	9.92	10.83	9.1
中国	28.08	25.77	25.27	26.04	3.1
インド	4.40	3.82	2.94	3.32	13.0
ASEAN 5	3.43	3.32	2.36	2.62	10.9
ロシア	2.01	1.96	1.64	1.70	3.6
ブラジル	2.57	2.79	2.06	2.27	10.5

(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 前年の大幅減少から一定の回復を見込むも小幅な増加にとどまる

- 2020年の国内自動車販売台数は、4,599千台（前年比▲11.5%）と大幅減少
- 2021年は4,748千台（前年比+3.3%）と増加を予測するも、2019年水準までの回復には至らないと予測
 - 成熟市場としての底堅い回復を見込むものの、足下で緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルス影響が残存していることに加え、車載半導体不足による影響を受けて、小幅な増加にとどまる見込み

国内自動車販売台数推移



（注）2021年はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

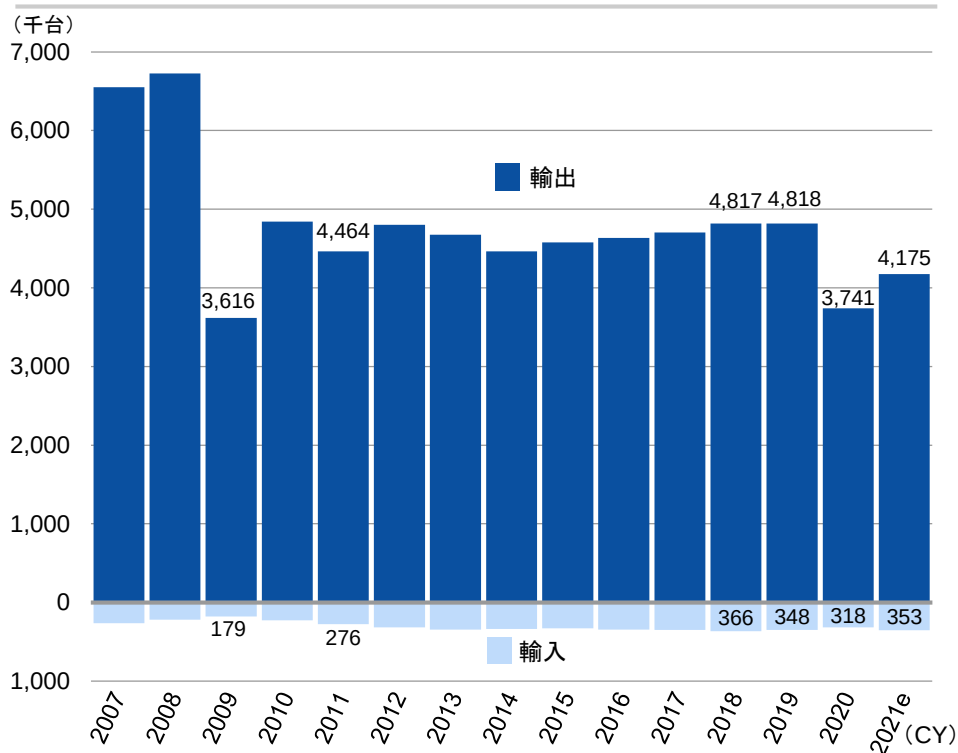
車種別 国内自動車販売台数実績（四半期別）

	(千台)	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4-6月	451	227	159	836	▲31.8
	7-9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10-12月	651	341	206	1,198	14.5
2021年	1-3月	764	432	233	1,430	4.2

【輸出入・国内生産】 内需・輸出ともに低迷し、国内生産は小幅な回復にとどまる

- 2020年の輸出は、グローバル需要が大幅に減少したことを受け、3,741千台（前年比▲22.4%）と減少
 - 2021年もグローバル需要は緩やかな回復にとどまるとみられ、2019年水準までの回復には至らない見込み
- 2020年の国内生産は、内需と輸出の大幅減少により、8,068千台（前年比▲16.7%）と減少
 - 2021年も新型コロナウイルスと車載半導体不足の影響により、小幅な回復にとどまる見込み

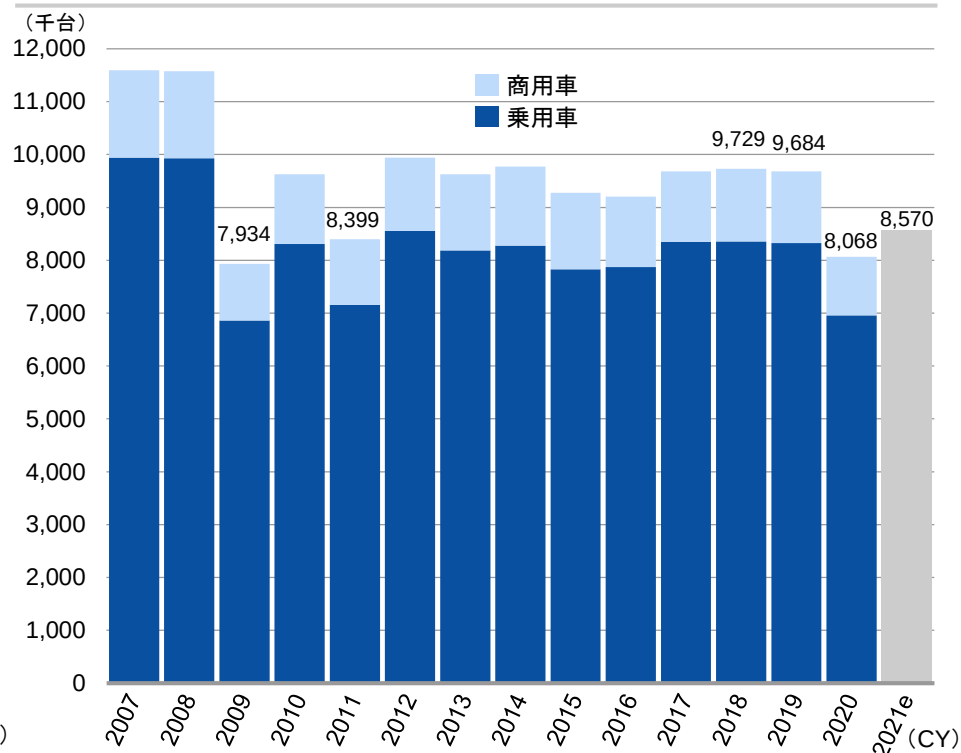
国内自動車輸出・輸入台数推移



（注）2021年はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



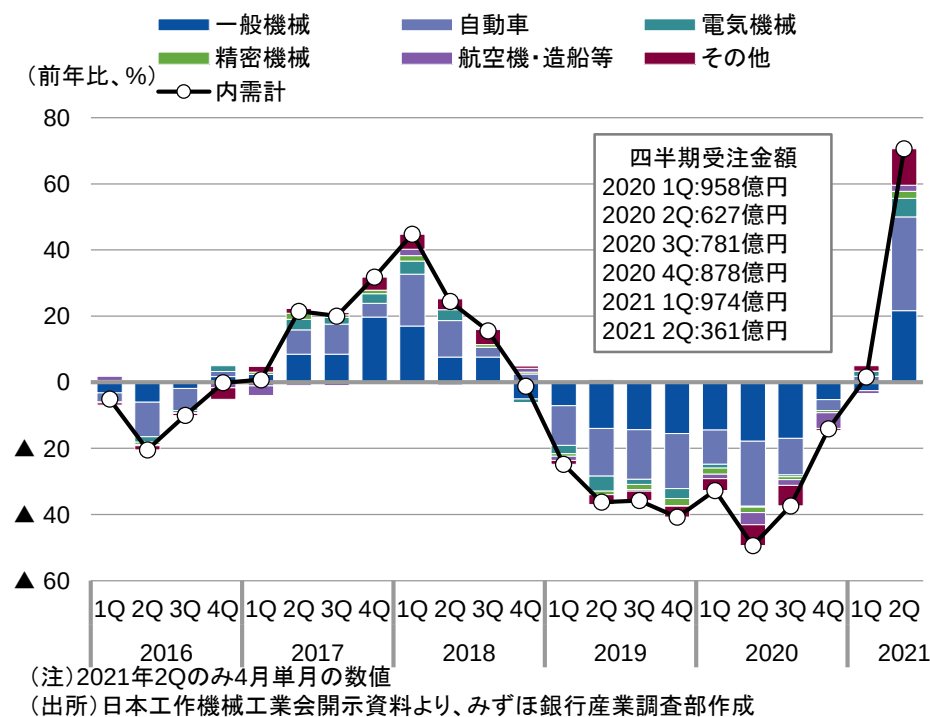
（注）2021年はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

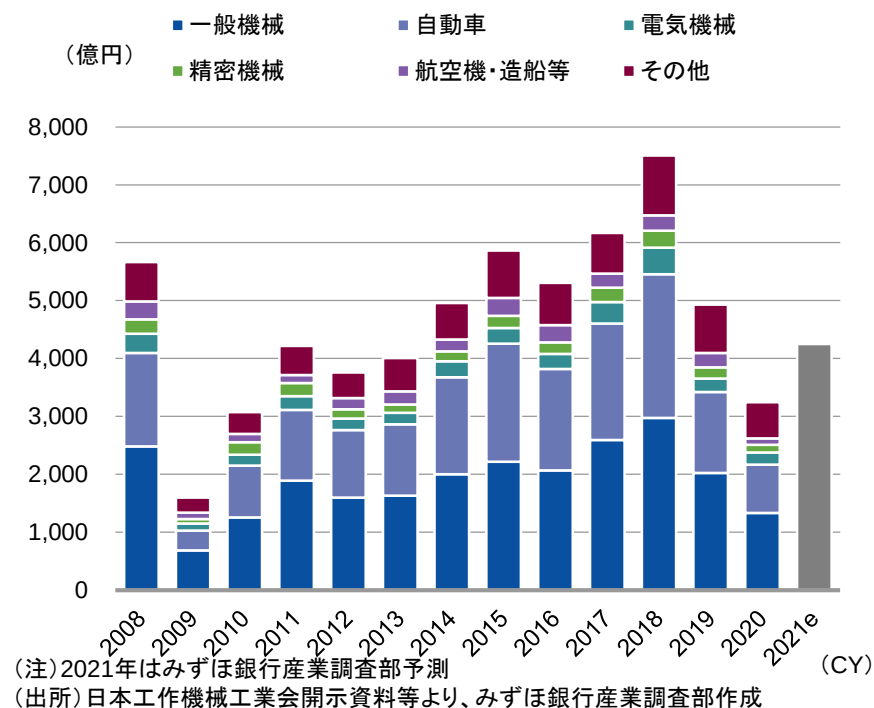
【内需】 受注は回復するも、2021年は2019年水準に届かない見通し

- 2021年1～4月の日本企業の国内受注額は、1,334億円(前年比+14.1%)に増加
 - 自動車、半導体、ロボット・マテハン機器関連の設備投資の増加により回復
- 2021年は4,250億円(前年比+31.0%)を予測
 - ユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は緩やかに回復すると予測
 - ただし、新型コロナウイルス影響によるユーザー企業の業績悪化を受け、主要ユーザー産業全般で国内設備投資は抑制され、2019年水準には戻らない見通し

内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



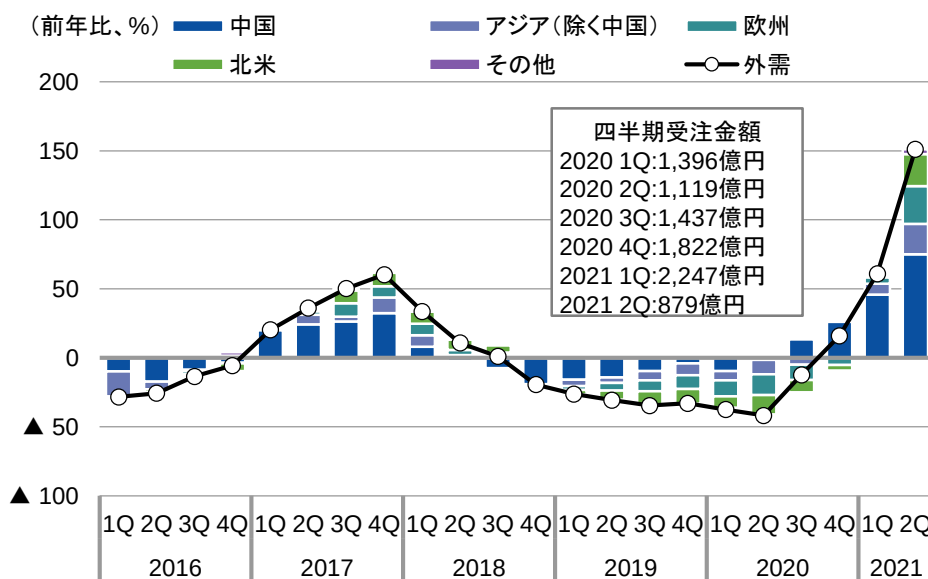
内需業種別受注額の推移



【外需】 各地域で設備投資は回復、2021年は全体で2019年水準を超える見通し

- 2021年1～4月の日本企業の海外受注額は、3,126億円(前年比+79.0%)に増加
 - 中国市場は、自動車関連の設備投資や5Gスマホモデル向けの設備投資、リモートワーク関連需要、インフラ関連の設備投資の増加により2019年同期比を上回る
 - 中国を除くアジア市場は、自動車やスマホ関連の大型案件により設備投資が増加、2019年同期比の水準で推移
 - 北米・欧州市場は自動車・半導体・産業機械関連を中心に設備投資が増加するも、2019年同期比を下回る
- 2021年は8,680億円(前年比+50.3%)と前年比増加、2019年の水準を超える見通し
 - 中国やインドなどアジア地域における自動車やスマホ関連の設備投資の増加が全体をけん引

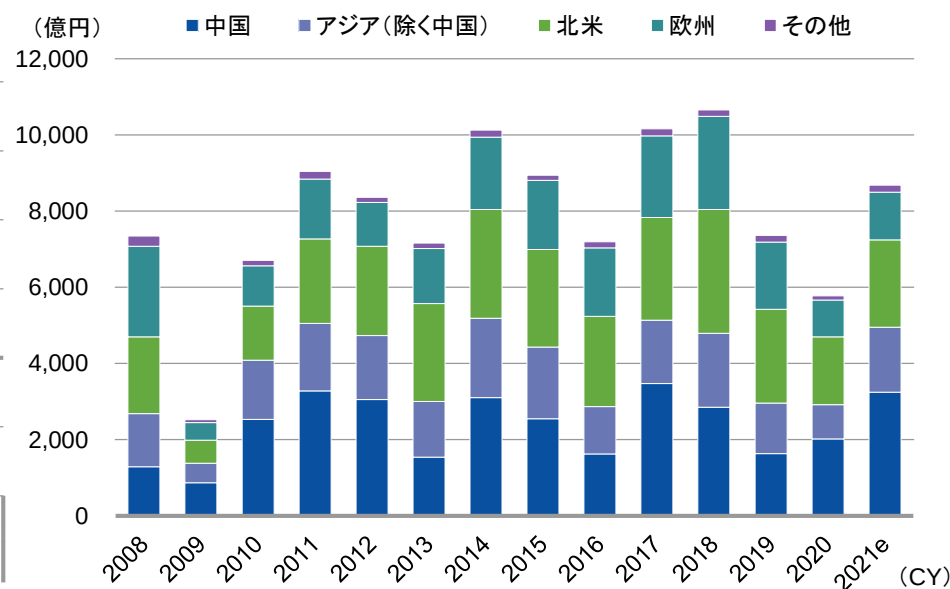
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2021年2Qのみ4月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



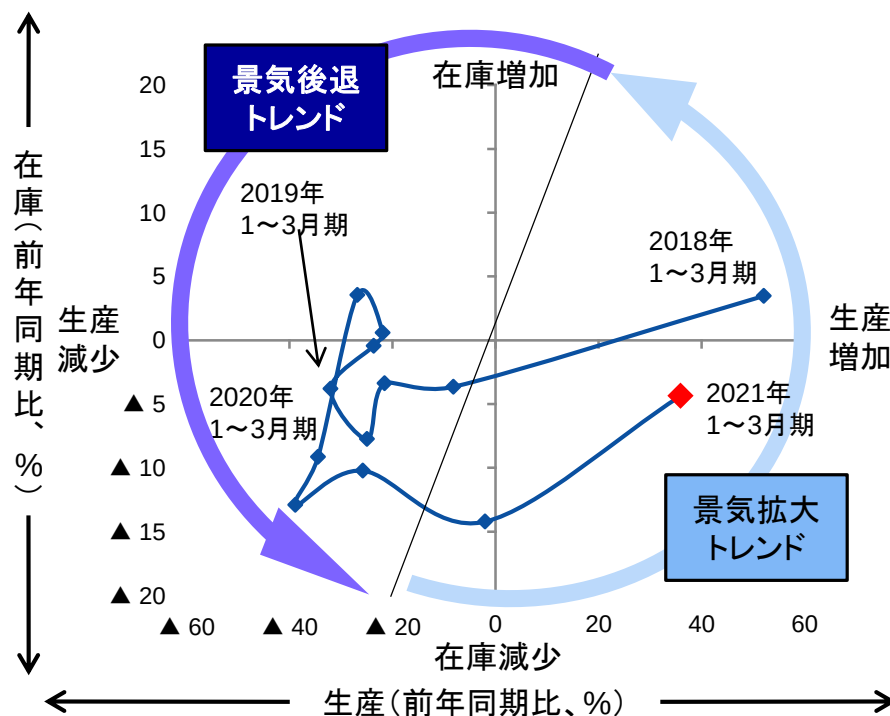
(注)2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

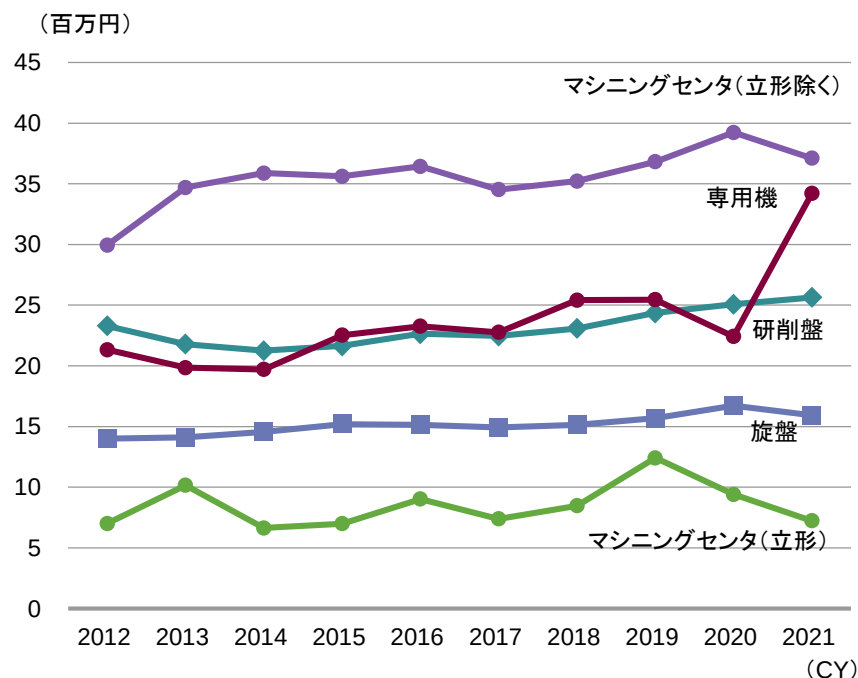
【在庫、価格】 受注回復により生産は増加、価格は適正水準に戻る見通し

- 2021年1～3月期の生産は前年同期比+35.9%、在庫は同▲4.4%で推移
 - 国内およびグローバルにおける受注回復から生産、在庫は前年同期比増加する見通し
- 国内およびグローバルにおける受注回復に伴い、今後販売価格は適正水準に戻る見通し
 - 案件ごとに新規開発される専用機は、受注増が価格上昇につながりやすく、単価は上昇
 - マシニングセンタや旋盤は、数量の多いミドルモデルの受注が増加し、単価が下落

工作機械在庫循環図(四半期)



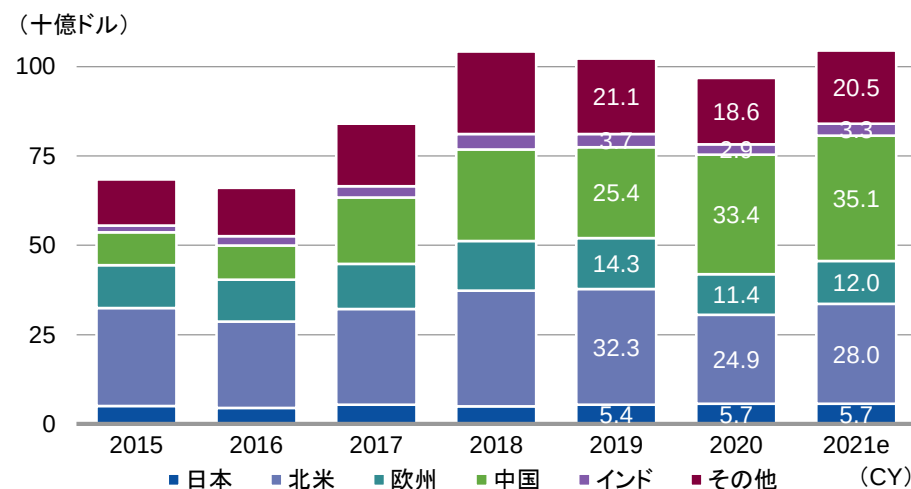
機種別価格推移



【需要】 2021年は中国の建機需要続伸および欧米を中心とした需要回復を見込む

- 2020年のグローバル需要は、欧米を中心に10～12月に需要回復の傾向を見せるも、年間を通じては新型コロナウイルスの影響により減少(前年比▲5.2%)
 - 国内は、企業の設備投資や住宅投資は落ち込むも、公共投資が支えとなり前年比微増
- 2021年のグローバル需要は2019年と同水準程度までの回復を見込む(前年比+5.8%)
 - 最大市場である中国の需要の強さが要因。一方、中国を除くと欧米を中心に緩やかな需要回復を見込むが、2019年水準までは戻らない想定

建設機械販売額推移(世界・年次)

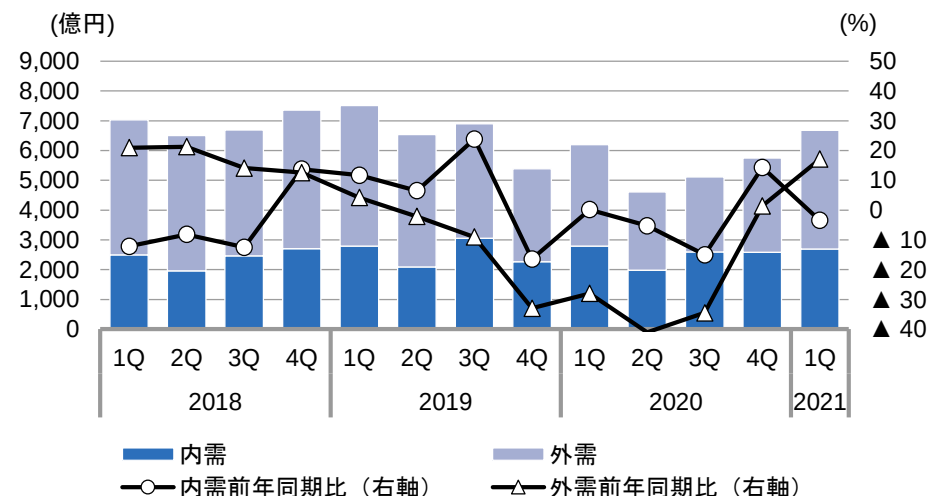


(注1) 2021年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



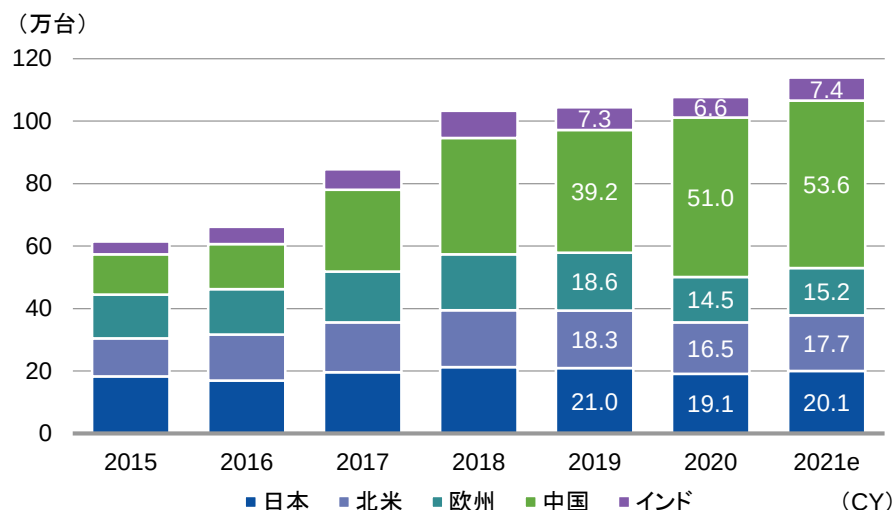
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2021年はグローバル需要の回復に伴い、生産台数も増加を見込む

- 2020年のグローバル生産は、新型コロナウイルス影響による建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により減少要因はあったものの、中国を中心とした需要拡大に伴い生産台数は微増(前年比+3.1%)
 - 国内生産は、外需の落ち込みに伴い、前年対比で減少
- 2021年のグローバル生産は、欧米の需要回復と中国の更なる需要拡大に伴い、前年比+5.8%を予測
 - 国内生産は、安定した国内需要と最大輸出先である北米での需要拡大により生産台数は増加見込み

建設機械生産台数推移(世界・年次)

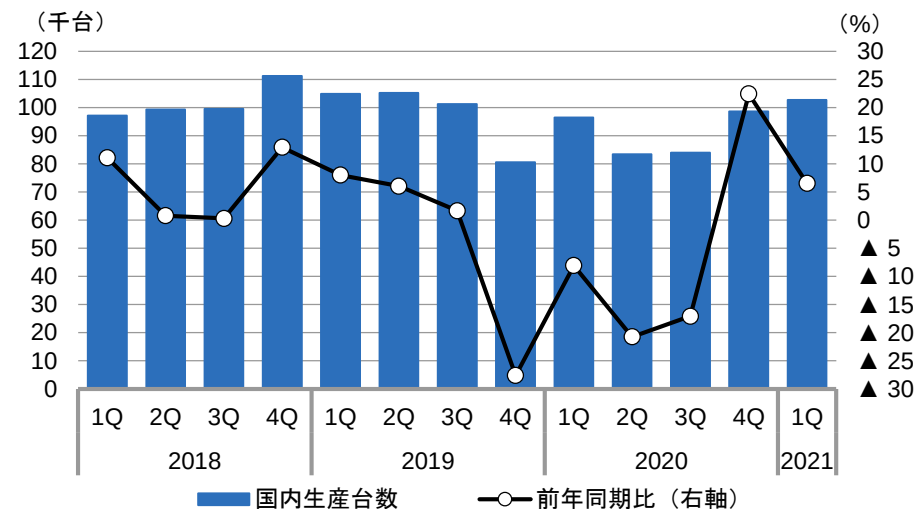


(注1) 2021年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキップステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



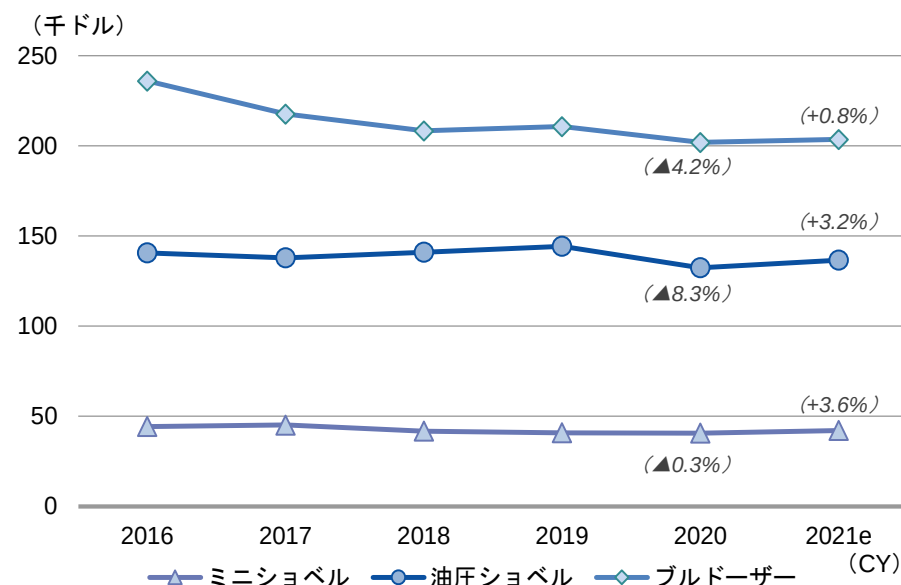
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 需要増加に併せた価格上昇を見込む

- 2020年は、需要減少に伴う価格競争の激化や、北米、欧州を中心とした在庫の積み上がりにより、各機種にて価格が下落。ミニショベルの需要は北米を中心に高く、価格の減少も小幅にとどまる
- 2021年は建機需要回復に併せた価格の上昇を見込む
 - 建機需要が拡大基調にある中国では、大手中資系メーカーを中心に値上げおよび単価の高い大型建機の展開を実施。日系メーカーは、機能を絞った廉価版を展開するメーカーとハイブリッド製品等中資系との差別化を図れる高性能品に注力するメーカーに二分されるなど戦略に違いが出てきている状況

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

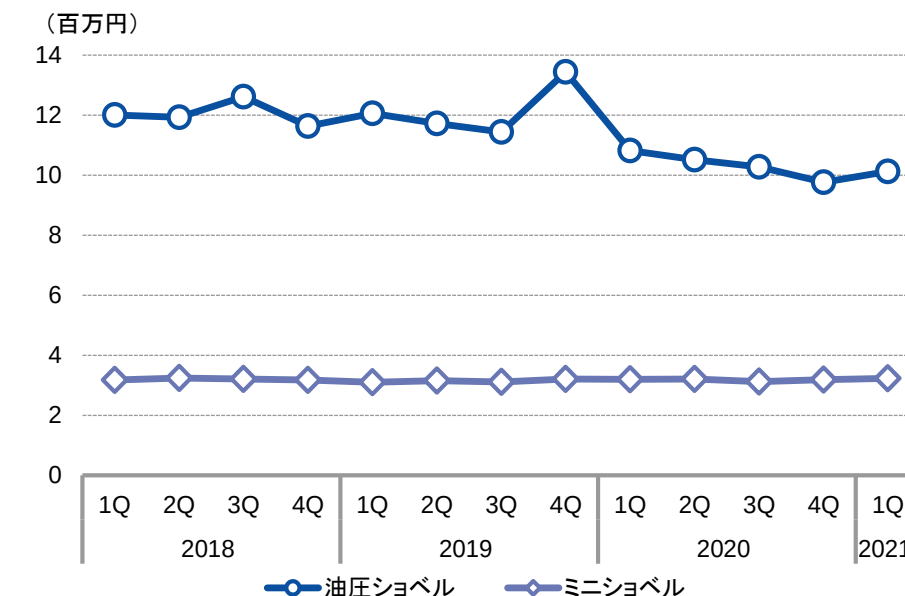


(注1) 2021年の数値は、みずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

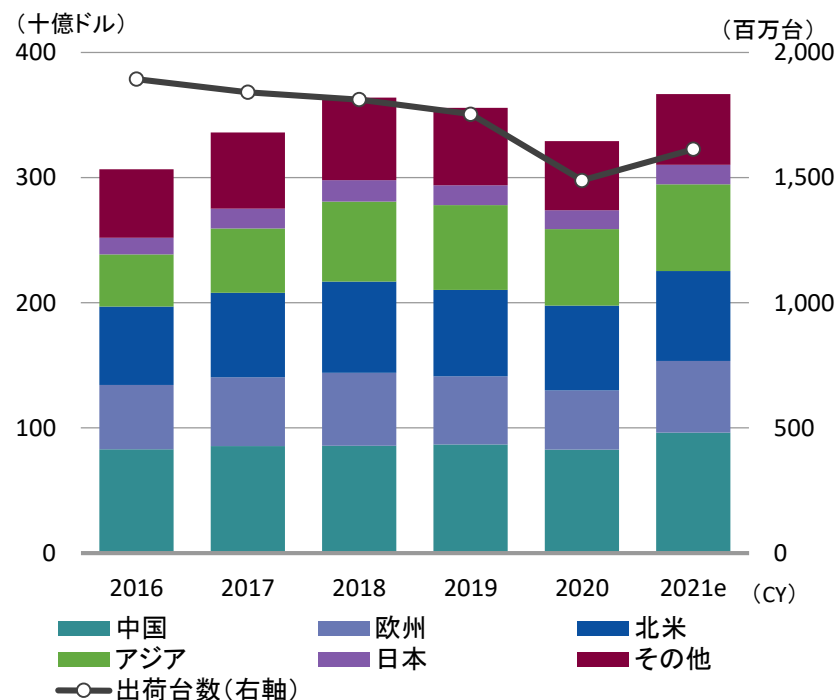


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2021年は新型コロナウイルス影響の反動で出荷額増加を見込む

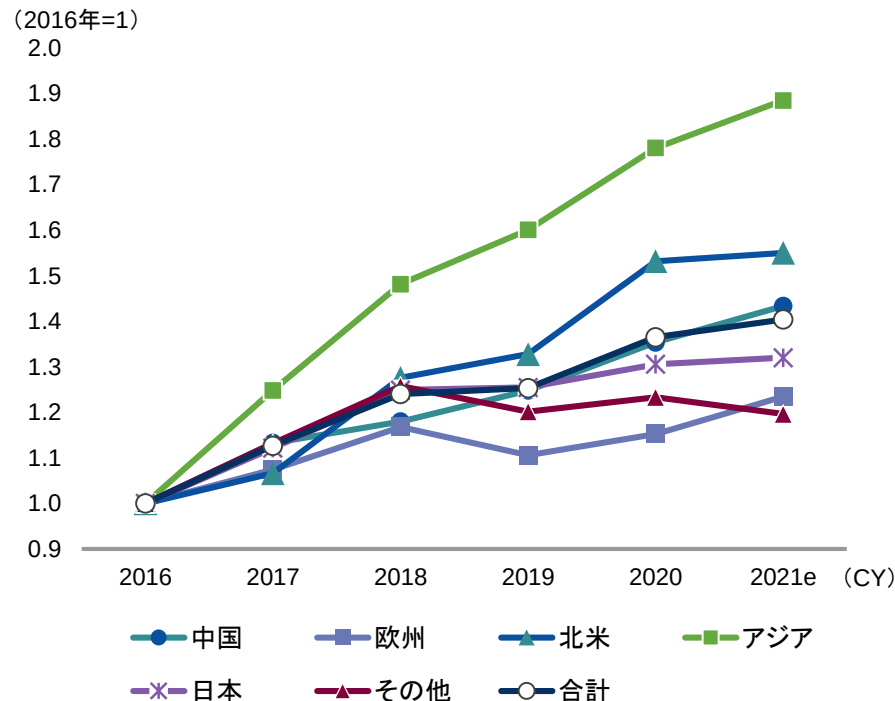
- 2020年の出荷額は3,292億ドル(前年比▲7.5%)と大きく減少
 - 新型コロナウイルス影響は年後半にかけて緩和も、通年の出荷額は消費活動制限を受け全地域で落ち込み
- 2021年の出荷額は3,668億ドル(前年比+11.4%)と、新型コロナウイルス影響の反動により増加する見込み
 - 出荷台数は、5G端末への買い替えや先送り需要の顕在化で増加も、半導体供給制約で2019年の水準には戻らず
 - 販売単価は、5G端末比率の増加と半導体需給逼迫を受けて、上昇を予測

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

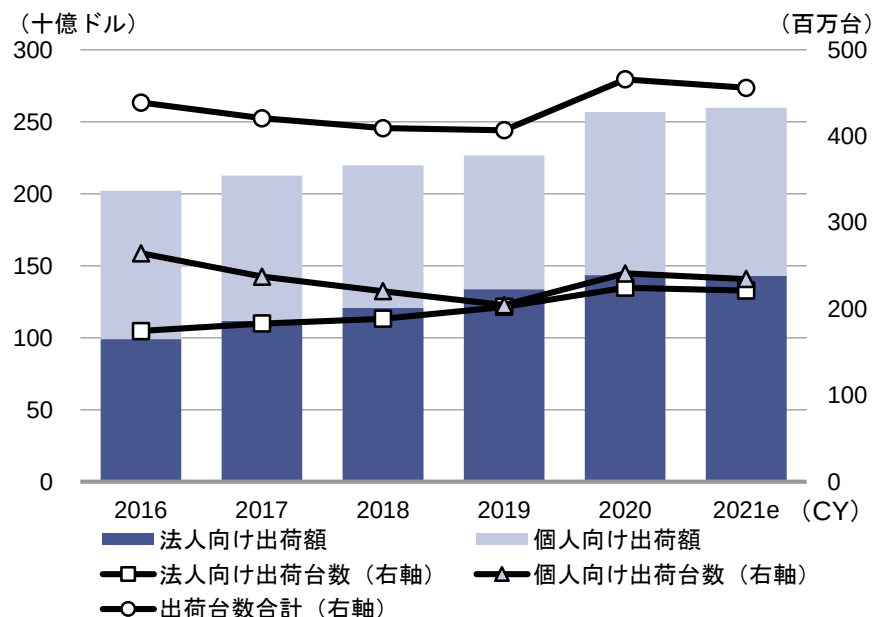


(注1) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 出荷額増も半導体供給不足を主因に出荷台数には制約

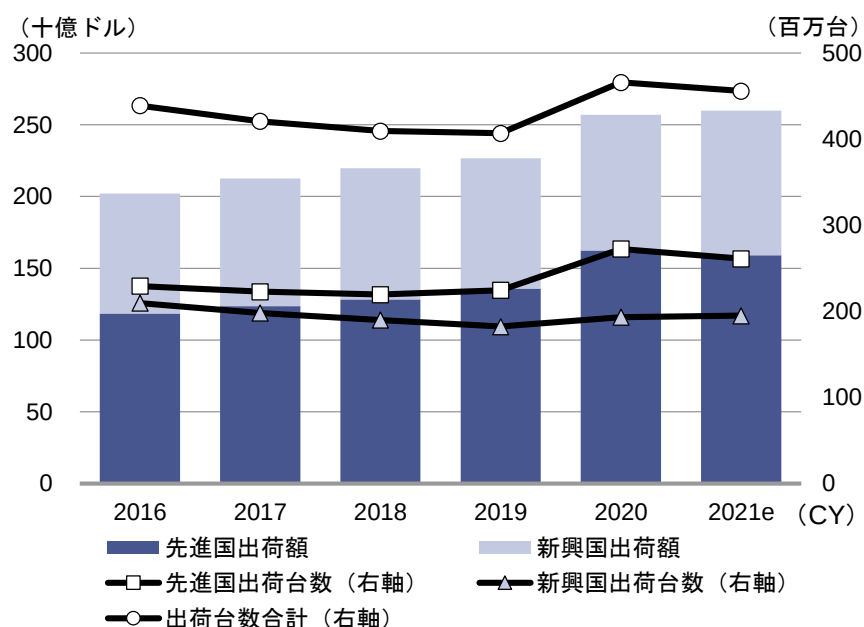
- 2020年の出荷額は2,569億ドル(前年比+13.3%)と大きく増加
 - 欧米先進国を中心に、リモートワークや遠隔授業導入による需要は強く、2020年の出荷額は前年比大きく増加
- 2021年の出荷額は2,598億ドル(前年比+1.1%)と増加トレンド維持を予測
 - 2021年は、リモートワークや遠隔授業の定着による通勤／通学と在宅とのハイブリッド常態化を受けた2台目需要・買い替え需要、2020年の投資先送り分の購買ニーズ顕現化や雇用回復により、引き続き旺盛な需要を見込む
 - 但し、半導体の供給不足を主因に出荷台数は制約を受け、価格要因による出荷額増を予測

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注)2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移

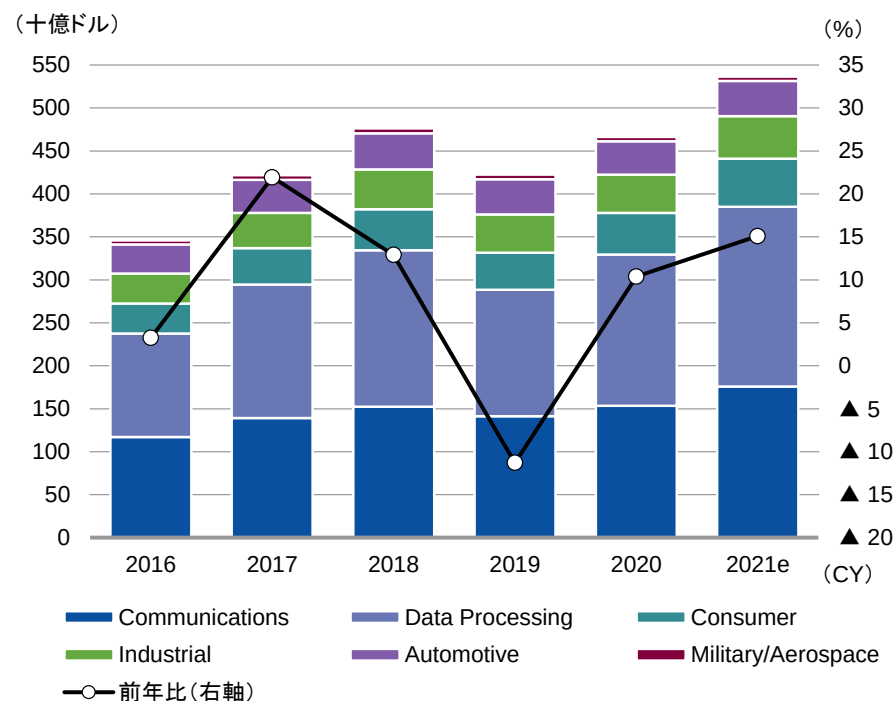


(注)2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 需給逼迫に伴う単価上昇を受け、2021年は過去最高更新へ

- 2020年の出荷額は4,662億ドル(前年比+10.4%)と、2年ぶりのプラス成長に転じた
 - 新型コロナウイルス影響で自動車向けが落ち込む一方、PC・サーバー向けやコンシューマ向け等が増加
- 2021年の出荷額は5,366億ドル(前年比+15.1%)と、前年を上回る伸びを予想
 - コロナ蔓延に伴う在宅勤務・巣ごもり需要や在庫確保を狙った強気の発注により、需要は引き続き拡大
 - これらの需要増を踏まえた設備投資が供給力に貢献するのは2022年以降になるため、2021年は供給不足が続く
 - 調達量確保を優先した購入価格引き上げ、需給逼迫懸念による市況上昇等、価格要因による出荷額増を予想

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

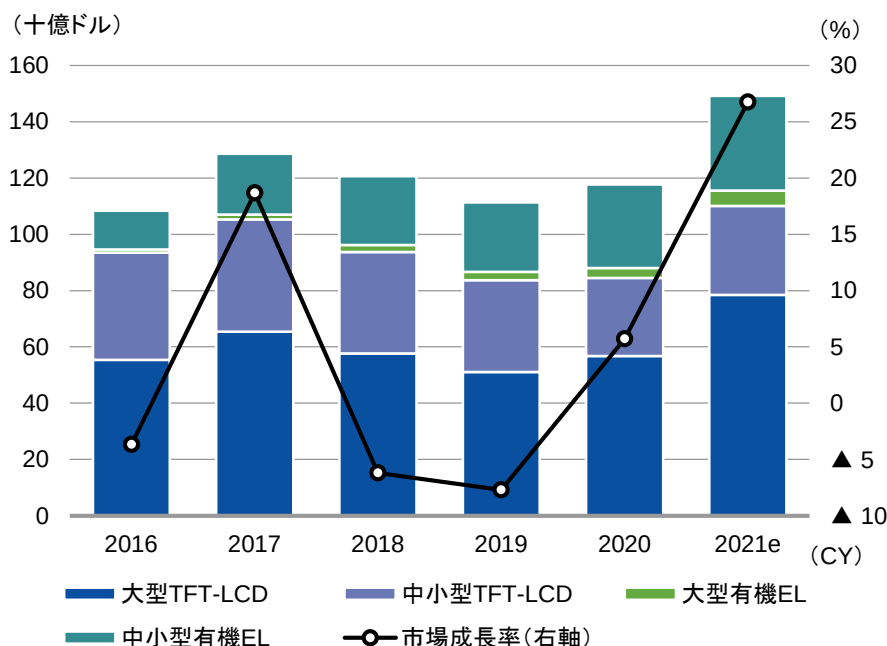
分類	主要なアプリケーション	2015-2019 CAGR	2020 前年比	2021e 前年比	(CY)
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+7.0%	+8.6%	+14.7%	
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+4.4%	+19.5%	+18.8%	
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+4.5%	+12.1%	+15.8%	
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+7.7%	+0.9%	+10.7%	
Automotive	自動車	+8.1%	▲ 5.6%	+5.9%	
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+6.7%	▲ 5.4%	+2.0%	
Total Semicon		+6.0%	+10.4%	+15.1%	

(注) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 需給逼迫による大型LCDの単価上昇とスマホのOLED化が貢献

- 2020年の出荷額は1,177億ドル(前年比+5.7%)と、3年ぶりにプラス転換
 - スマホの販売減で中小型LCDが大幅減。一方、テレビ・PCの需要増で大型LCDの出荷額が回復、価格も急上昇
- 2021年の出荷額は1,521億ドル(前年比+26.8%)と、非常に高い水準での増加を予測
 - 大型LCDは需要増に加え、LCD用半導体不足、台湾の水不足、ガラス基板メーカー工場での事故等が供給不足を誘因し、単価が上昇。それに伴う大型LCDの出荷額増加が続く見込み
 - iPhoneのOLED採用本格化でスマホのOLEDシフト加速。数量増と平均単価上昇によりOLED市場は拡大続く

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

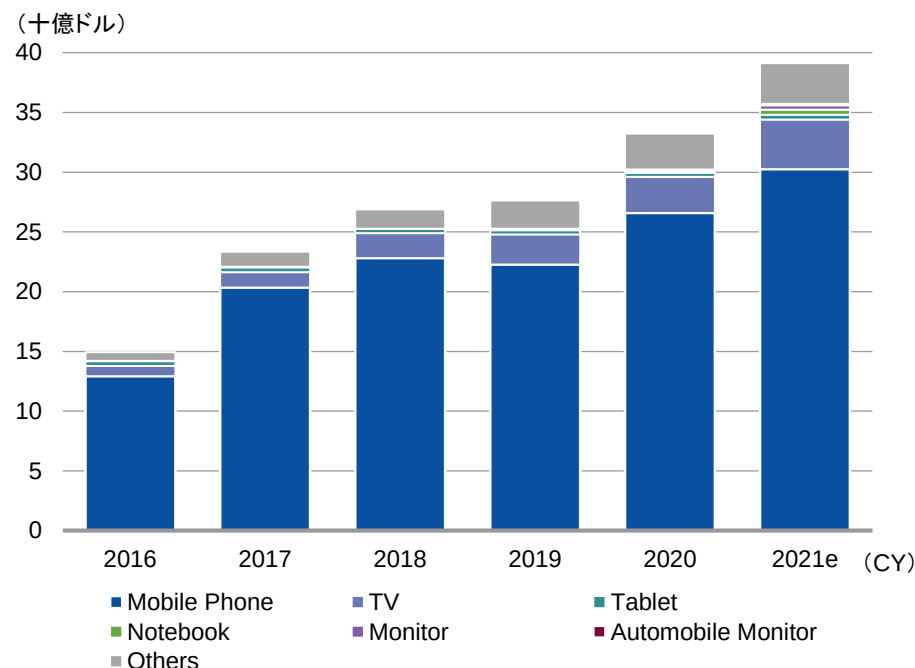


(注1) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測

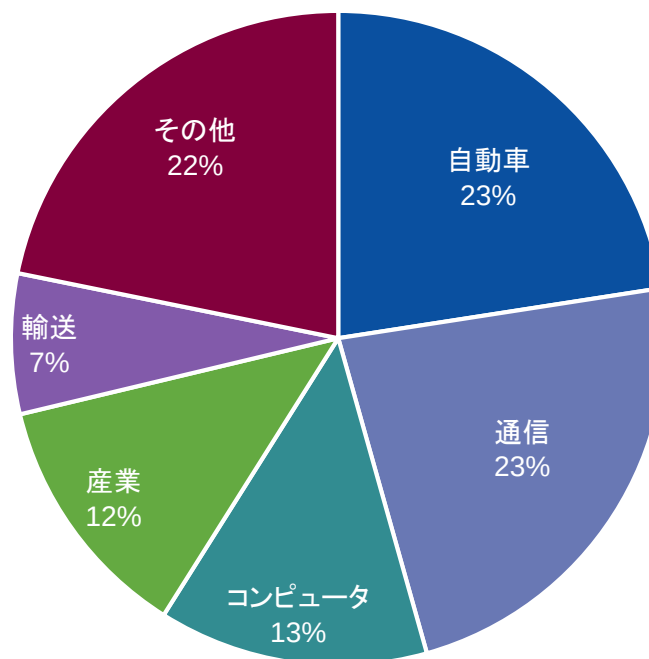
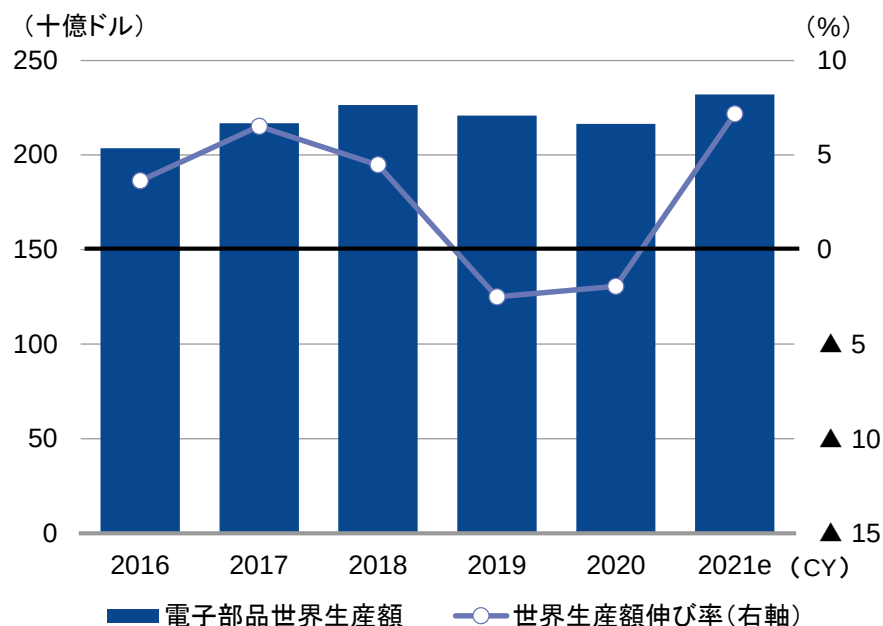
(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 自動車向けの反動増等を背景に拡大。在庫調整リスクに留意

- 2020年の生産額は2,165億ドル(前年比▲1.9%)と、減少率が若干縮小したものの、前年割れが続いた
 - 前半は自動車メーカーの生産活動低迷が響いた。後半に回復した一方、需給逼迫を懸念した在庫積み増しも発生
- 2021年の生産額は2,320億ドル(前年比+7.2%)と、3年ぶりのプラス成長へ
 - 自動車向けの比率が高いため、自動車向けの反動増が奏功
 - 但し、需給は全般的に半導体ほど逼迫していないため、前年の在庫積み増しに伴う在庫調整リスクあり

世界電子部品市場規模推移(生産額)

(ご参考)電子部品(コネクタ)の用途別シェア



(注1) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

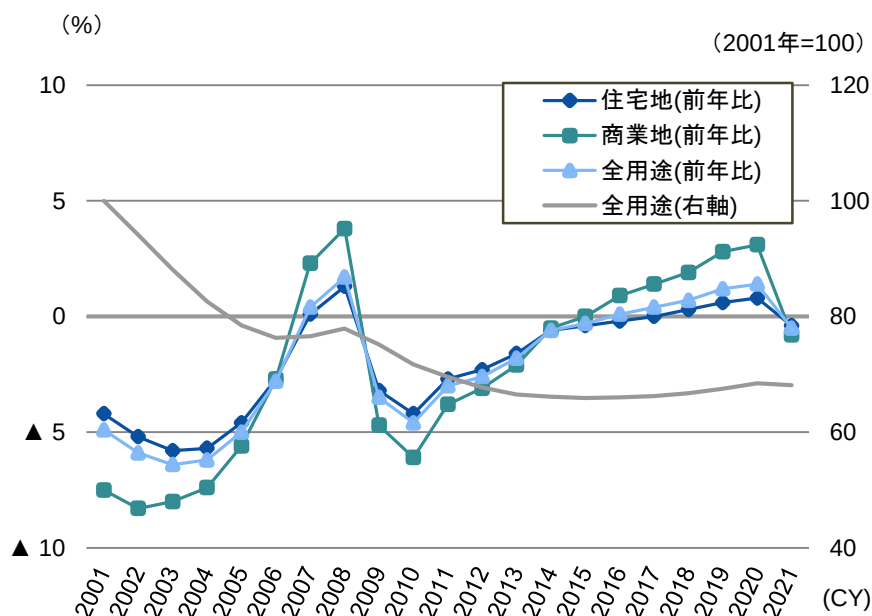
(注) 2020年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面入り

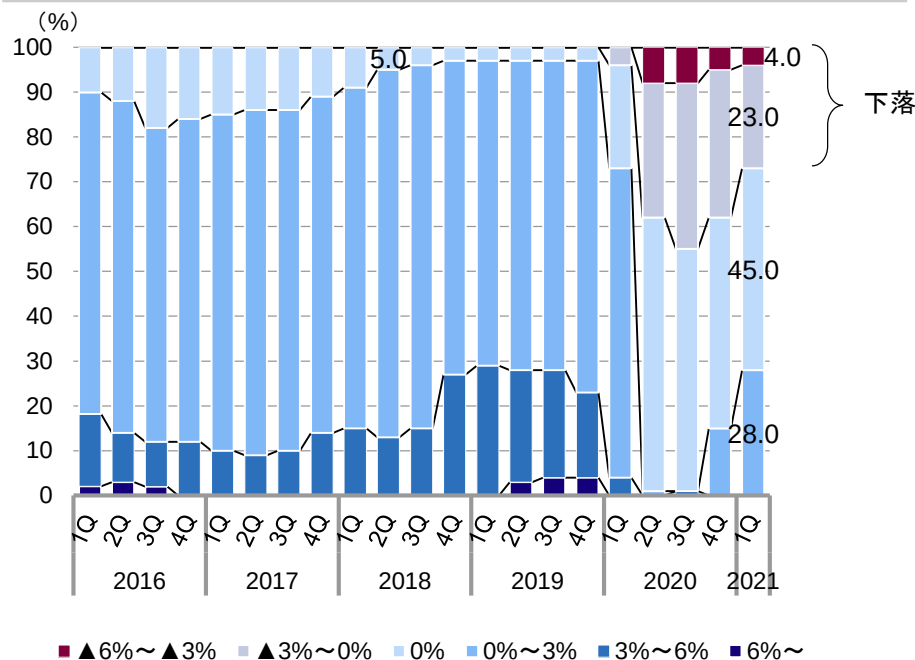
- 2021年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比▲0.5%となり、6年振りに下落へ転じた
 - 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感から、インバウンド影響が強かったエリア等で下落
- 2021年1～3月期における主要都市の地価は、全体の27%の地点で下落し、28%の地点で上昇
 - 商業地では下落が継続している地区があるものの、2020年10～12月期に引き続き全体として上昇地点が増加

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動

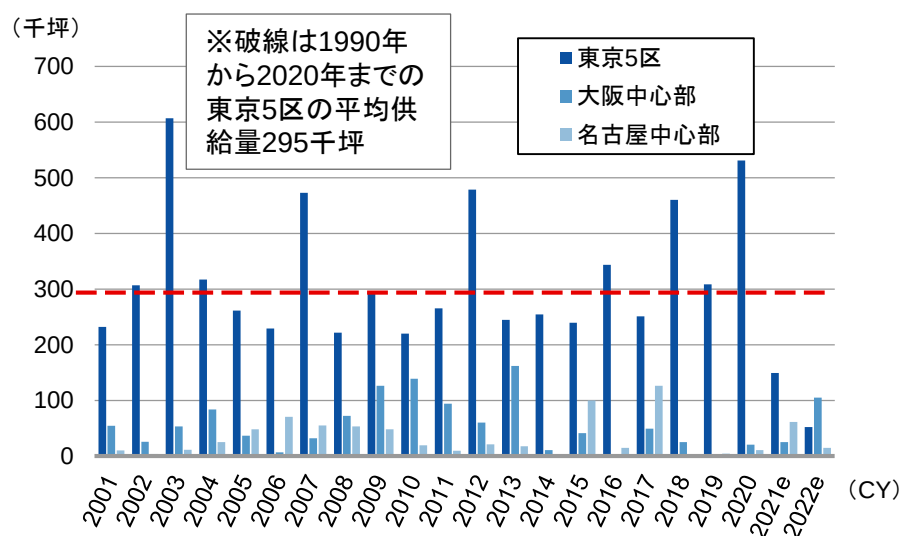


(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳
(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

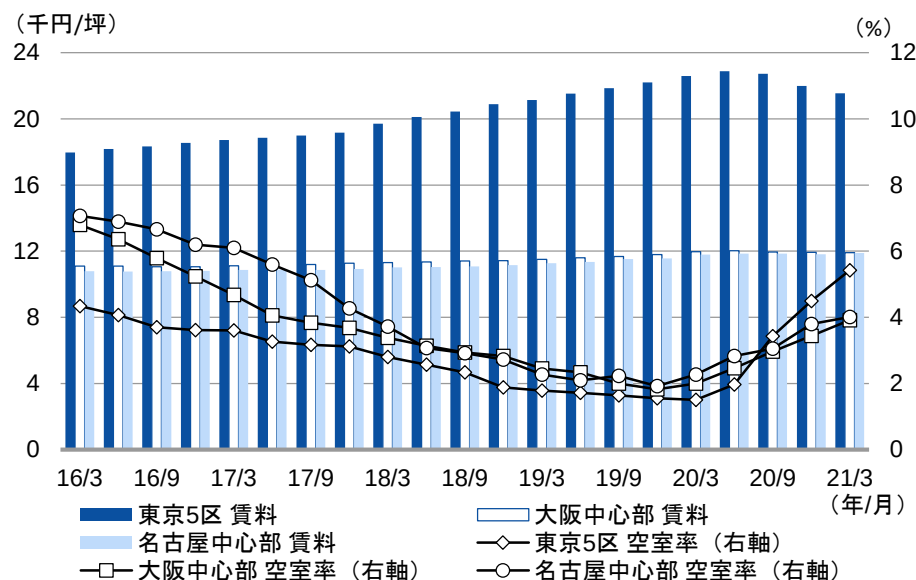
【オフィス】 2021年も、空室率上昇・賃料下落傾向が継続

- 2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟／149千坪、大阪中心部で7棟／25千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪、2022年は、東京5区で10棟／52千坪、大阪中心部で5棟／104千坪、名古屋中心部で4棟／14千坪を予定
- 東京5区では、空室率は上昇傾向、賃料についても下落に転じている
 - 2021年の供給は限定的であるものの、企業業績悪化やリモートワークを起因とする床面積削減により、空室率上昇、賃料下落の傾向は続く
- 大阪、名古屋中心部においては、東京5区ほど空室率上昇圧力は強くないが、空室率・賃料ともに弱含んだ推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

(出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

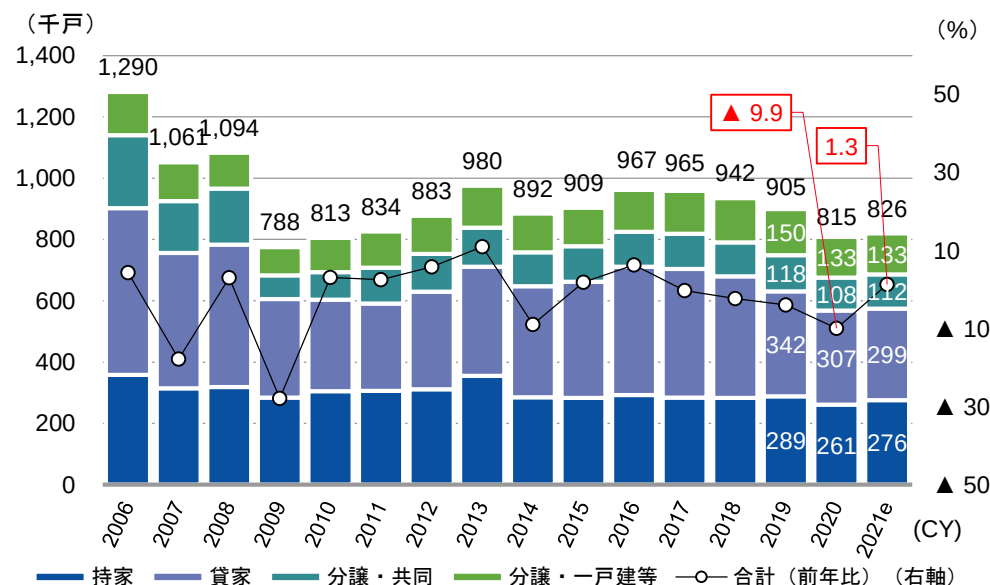
【住宅】新設住宅着工戸数は漸減を続ける見通し

- 2021年1～3月期の新設住宅着工戸数は、191千戸（前年同期比▲1.6%）
 - 持家、マンションは堅調に推移したものの、貸家、分譲戸建が前年同期比▲5%の落ち込み
 - 4月は後半から緊急事態宣言が発出されたものの、前年の落ち込みが大きかったため、各社の月次実績は戸建、マンション中心に前年比+20～100%と好調に推移
- 2021年の新設住宅着工戸数は、826千戸（前年比+1.3%）を予測
 - 持家は前年の新型コロナウイルス影響から回復する一方、貸家は、2021年1月まで29カ月前年同月比マイナスが継続。前年に大きく落ち込んだ月でも横ばい程度で推移しており、2021年以降も急回復は見込めないと予測する

2021年の新設住宅着工戸数

2021年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	1～3月	1～3月	1～3月	1～3月
合計	191		▲1.6%	
持家	62		+3.4%	
貸家	70		▲5.1%	
分譲・共同	26		+1.2%	
分譲・一戸建等	34		▲5.0%	

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2021年はみずほ銀行産業調査部予測

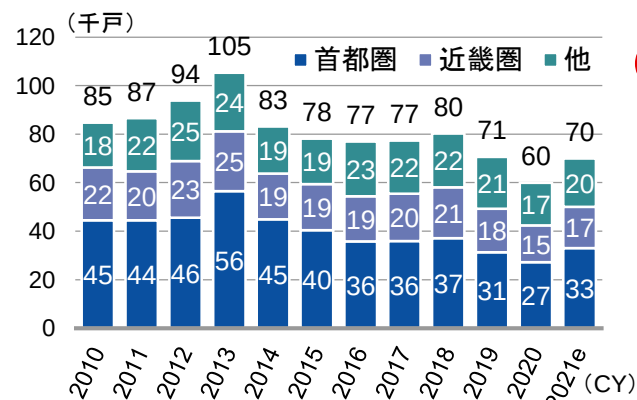
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 分譲マンション供給戸数は2019年水準へと回復

- 2021年1～3月のマンション供給戸数は、首都圏で6.7千戸（前年同期比+37.1%）、近畿圏で4.2千戸（同+32.8%）
 - 首都圏では、神奈川県は8割増、埼玉県は6割増、千葉県は15割増と周辺部で大幅に増加
 - 近畿圏では、大阪府、京都府、兵庫県で大幅に増加した一方、奈良県、滋賀県、和歌山県では7～8割の減少
- 2021年は70千戸（前年比+15.2%）を見込む
 - デベロッパー各社による、売り急ぎをしない慎重な販売姿勢が継続する見通し

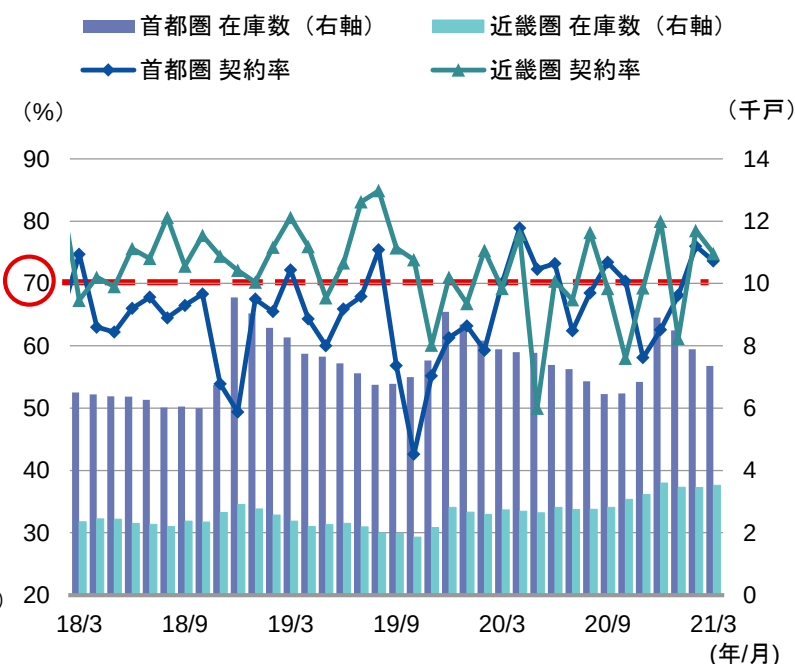
分譲マンション供給戸数の推移

2021年	1～3月	
	供給戸数(戸)	前年同期比
首都圏	6,671	+ 37.1%
近畿圏	4,228	+ 32.8%



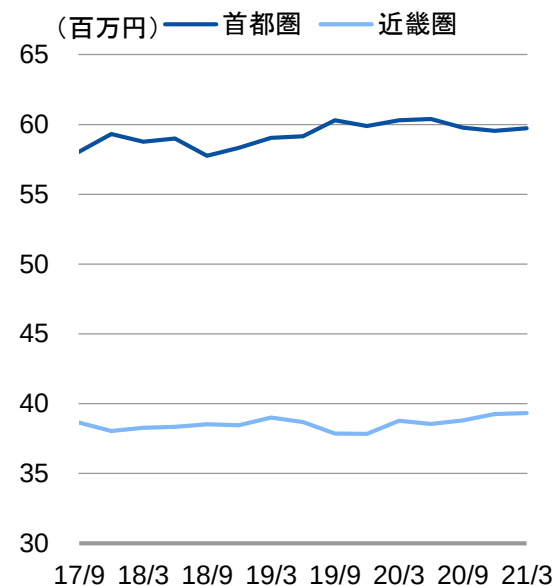
(注) 2021年は、みずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

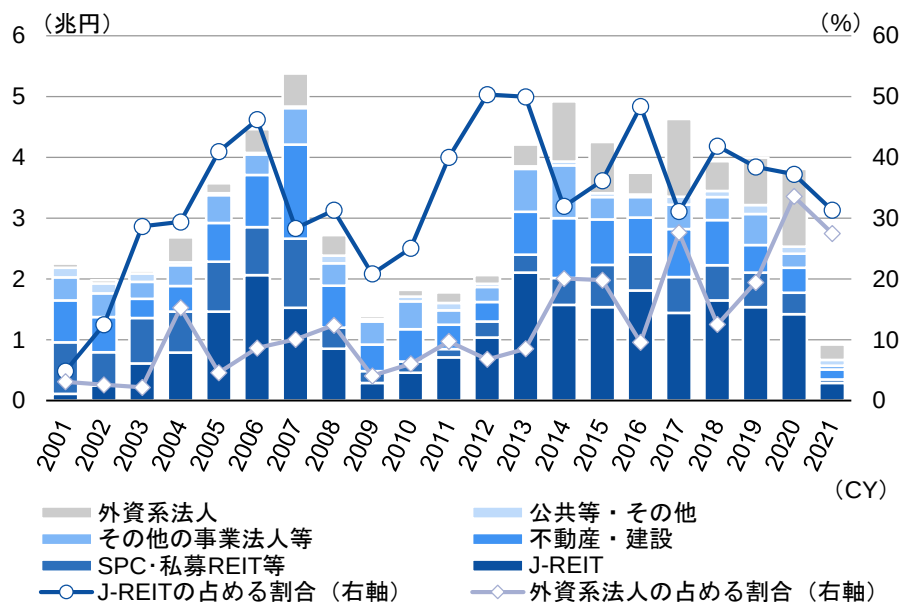


(注) 12カ月移動平均
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

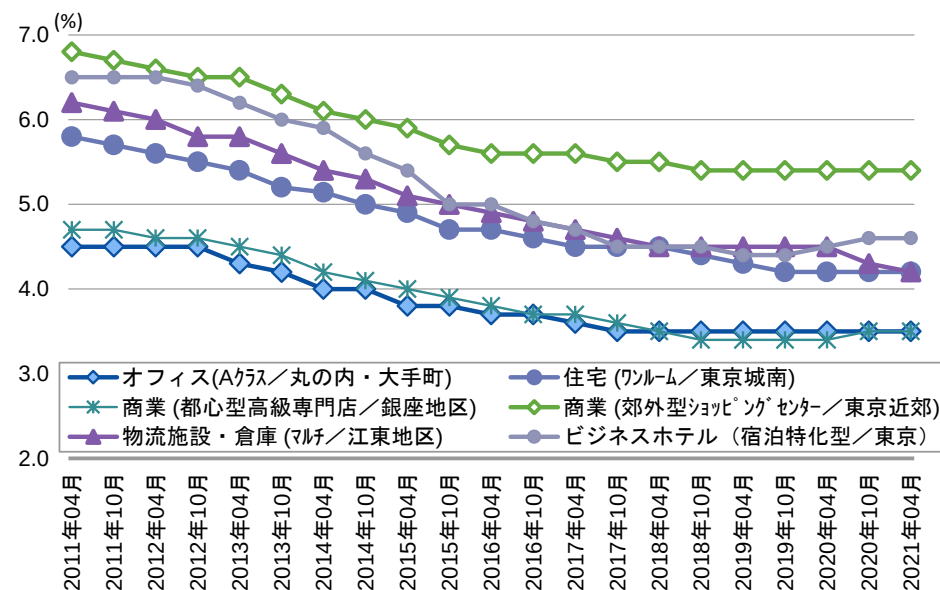
【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

- 2021年1～3月の不動産取引額は約1.1兆円（前年比▲28.9%）
 - 不動産・建設、公共等・その他による取得金額が前年を上回る一方、昨年大型取引のあった外資系法人、J-REIT、SPC・私募REIT等で大幅に減少
- 期待利回りは、新型コロナウイルスの影響が大きいホテルでは多くのエリアで上昇する一方、物流・賃貸住宅等、景気後退局面に強い一部のアセットタイプ・エリアについては低下が継続
 - ほぼ影響が出ていないアセットタイプについても、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



物件タイプ別期待利回りの一覧



（注）2021年は1-3月実績

（出所）都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

（出所）日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

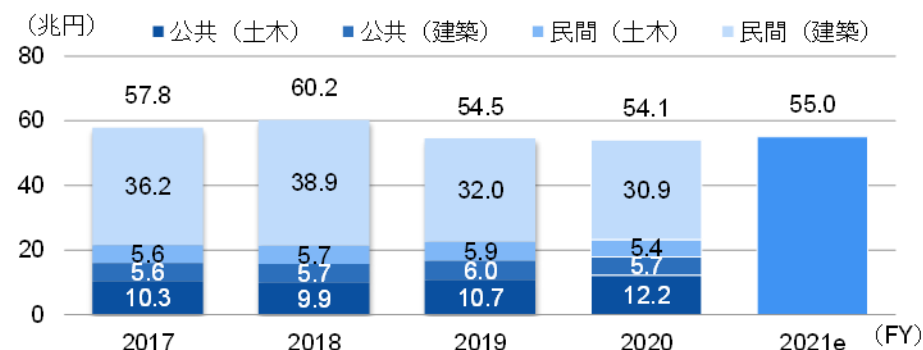
【需要】 受注高は2020年度をボトムに緩やかな回復を見込む

- 2021年1～3月期の建設工事受注高(元請)は、15.8兆円(前年同期比+2.3%)、2020年度累計では54.1兆円(前年度比▲0.8%)で着地
 - 2020年度は、大型工事の端境期かつ新型コロナウイルス影響による民間の落ち込みを公共が支えきれず微減
 - 2021年度は、公共が前年同水準を維持し、民間が微増となることで、全体では55.0兆円(同+1.7%)を見込む
- 2020年度の名目建設投資額は63.2兆円(同▲3.4%)、2021年度は62.5兆円(同▲1.0%)を見込む

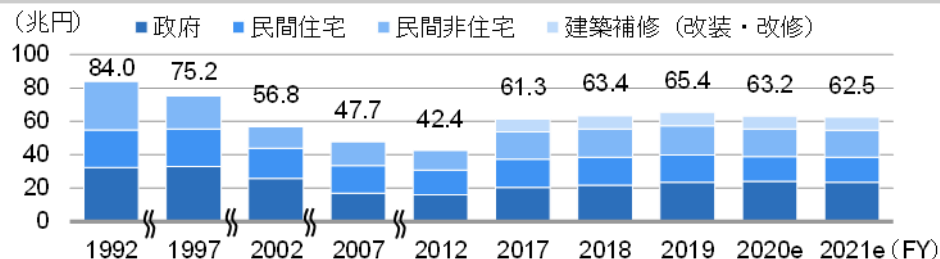
直近3カ月(2021年1～3月)の建設工事受注高

2020年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年1～3月	年度累計(4～3月)	2021年1～3月	年度累計(4～3月)
元請受注高	15.8	54.1	+ 2.3%	▲ 0.8%
公共	5.1	17.9	+ 8.4%	+ 7.3%
(土木)	3.9	12.2	+ 20.6%	+ 14.2%
(建築)	1.3	5.7	▲ 17.1%	▲ 5.1%
民間	10.6	36.2	▲ 0.5%	▲ 4.3%
(土木)	1.6	5.4	▲ 14.6%	▲ 8.6%
(建築)	9.0	30.9	+ 2.6%	▲ 3.5%

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1) 2018年度及び2019年度は見込値、2020年度及び2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(公共)】 公共工事は引き続き高水準での推移を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2021年1～3月期に2.8兆円(前年同期比▲1.1%)と落ち込んだものの、2020年度累計では15.4兆円(前年度比+2.3%)と「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算執行を背景に増加
- 2021年度は、15.4兆円と前年と同程度を見込む
 - 地方公共投資予算は減少するも、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、全体としては堅調に推移

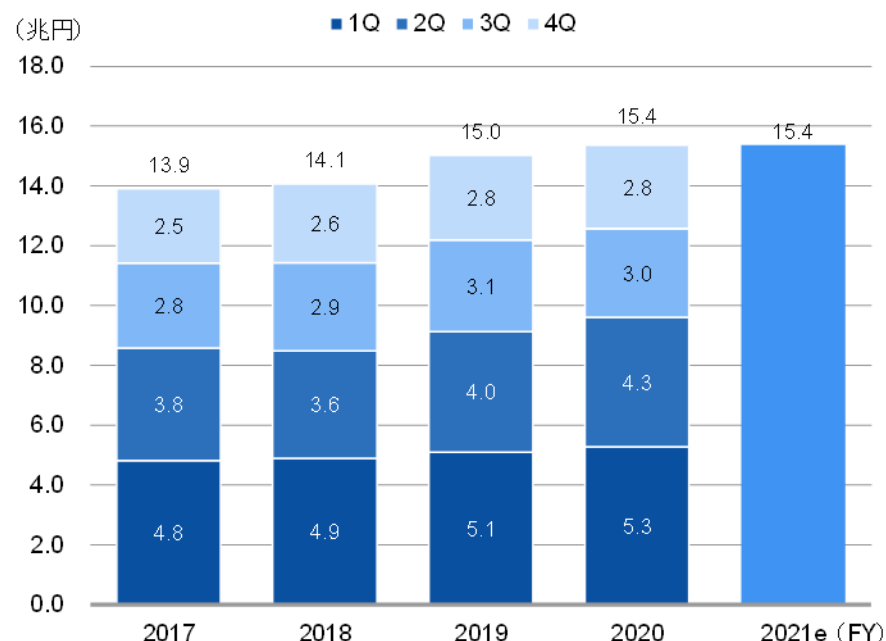
【地域別】公共工事前払金保証請負額

2020年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年 1～3月	年度累計 (4～3月)	2021年 1～3月	年度累計 (4～3月)
全国	2.8	15.4	▲1.1%	+2.3%
北海道	0.1	1.0	+4.2%	+2.7%
東北	0.4	2.4	▲1.4%	+12.5%
関東	0.7	3.9	+2.3%	▲0.5%
北陸	0.1	0.9	▲15.9%	▲4.0%
中部	0.3	1.9	▲2.3%	+1.0%
近畿	0.3	1.7	▲2.4%	+6.2%
中国	0.2	0.9	▲8.0%	▲4.6%
四国	0.1	0.6	▲2.4%	▲1.0%
九州	0.4	2.1	+1.8%	+2.6%

(注)2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



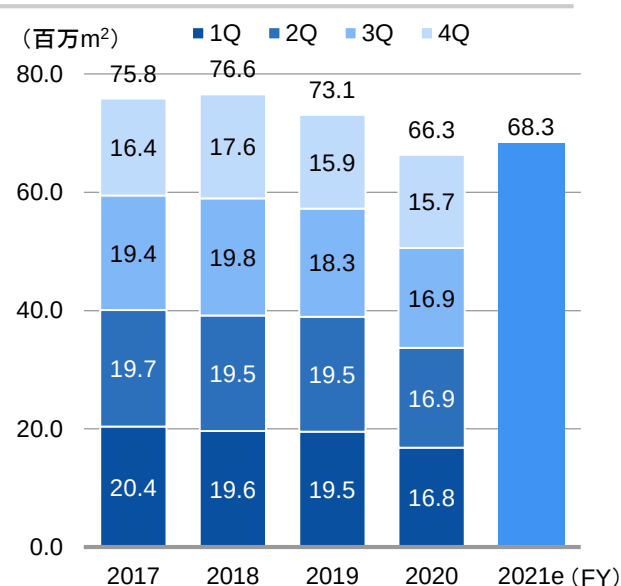
【需要(民間)】 投資意欲が持ち直し、2021年度の着工床面積は増加を見込む

- 住宅着工床面積は、2021年1～3月期に15.7百万㎡(前年同期比▲1.0%)、2019年度の消費増税駆け込み需要の反動及び新型コロナウイルス影響による営業活動制約が要因となり、2020年度累計では66.3百万㎡(前年度比▲9.3%)と減少
 - 2021年度は、持家・分譲の増加により、全体では68.3百万㎡(同+3.0%)と増加を見込む
- 非住宅着工床面積は、2021年1～3月期に9.8百万㎡(前年同期比+3.6%)、年間を通じて倉庫が好調もその他用途が落ち込んだ結果、2020年度累計では40.0百万㎡(前年同期比▲7.0%)と減少
 - 2021年度は、下期以降に大型設備投資が回復し、40.2百万㎡(同+0.5%)と微増を見込む

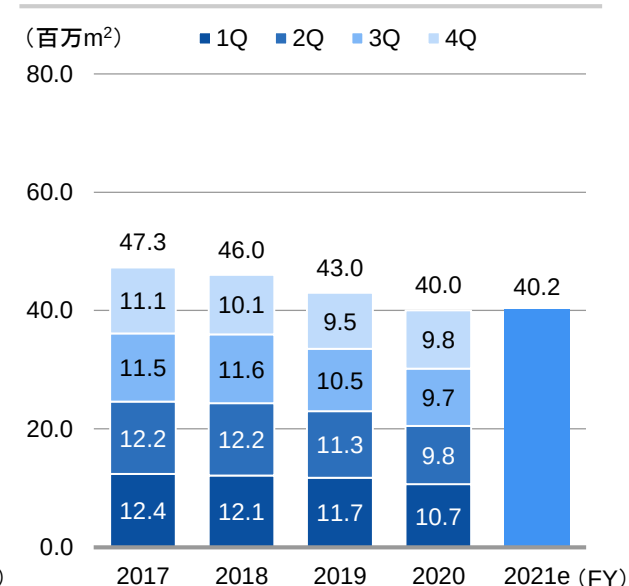
民間着工床面積(主な用途別)

2020年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	21年1～3月	年度累計(4～3月)	21年1～3月	年度累計(4～3月)
住宅	15.7	66.3	▲1.0%	▲9.3%
非住宅	9.8	40.0	+3.6%	▲7.0%
事務所	1.3	5.0	▲9.7%	▲7.3%
店舗	1.0	4.0	+16.5%	▲2.0%
工場	1.4	5.8	+8.0%	▲23.7%
倉庫	3.1	11.7	+14.7%	+18.6%

新設住宅着工床面積の推移



民間非住宅着工床面積の推移



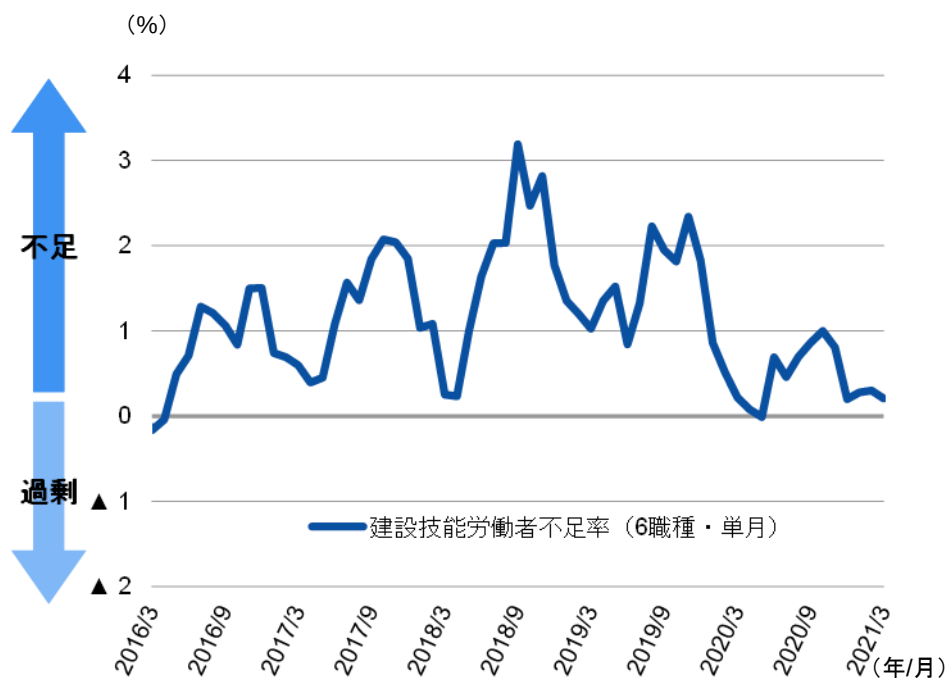
(注) 2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 担い手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

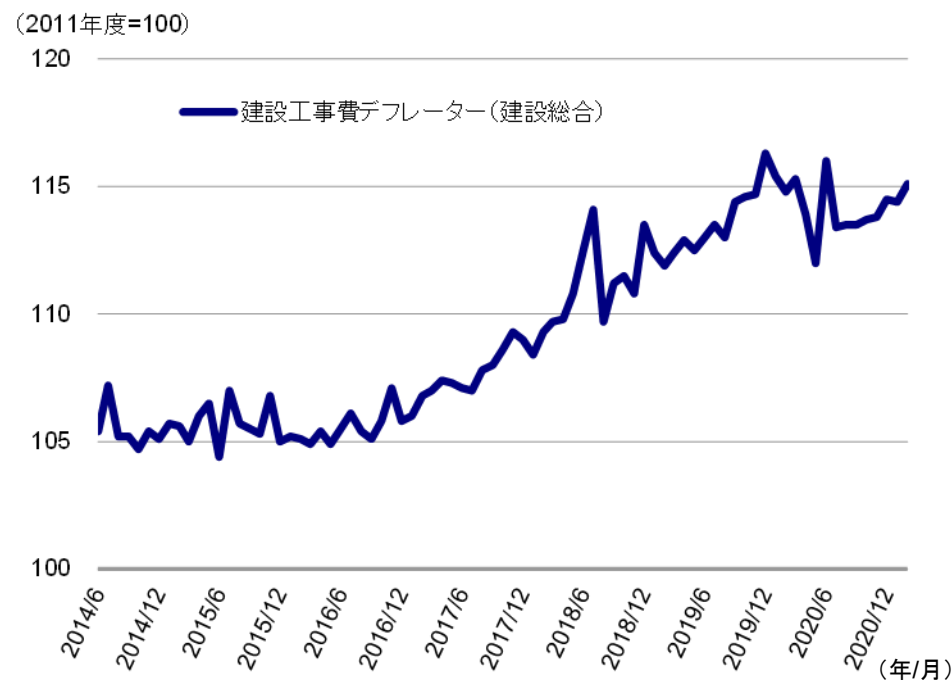
- 需要減少に伴う工事量のピークアウトから、担い手にひっ迫した状況は見られないが、一時的な落ち着きと予想
— 国土強靱化への対応や、現在進行中の首都圏大型再開発案件の工事進捗に伴う工事量の増加を背景に、担い手不足の状況は続く見込み
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の緩やかな増加により、上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーター推移



(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】雇用や所得環境の悪化から、先行きの消費支出は弱い動きが続く

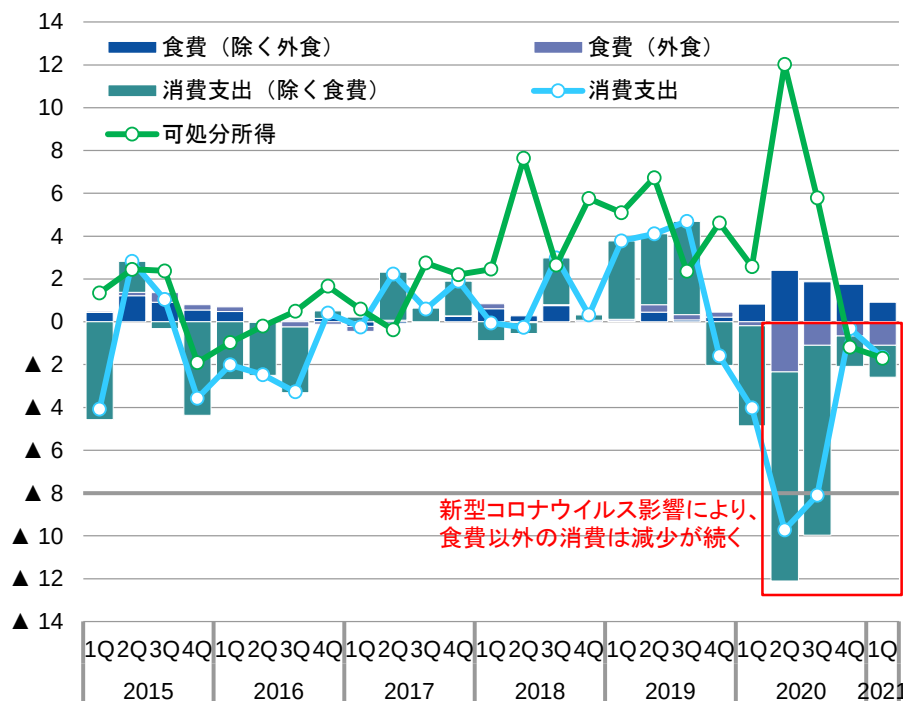
■ 2021年1～3月期の消費支出は前年同期比▲1.7%

— 2021年1月7日に発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を契機に外出抑制がさらに継続。食料品・日用品をはじめとする非耐久財は継続して増加する一方、衣料品をはじめとする半耐久財の減少幅は拡大

■ 今後、雇用・所得環境の悪化が想定されることから、消費支出の先行きは弱い動きが続くことを見込む

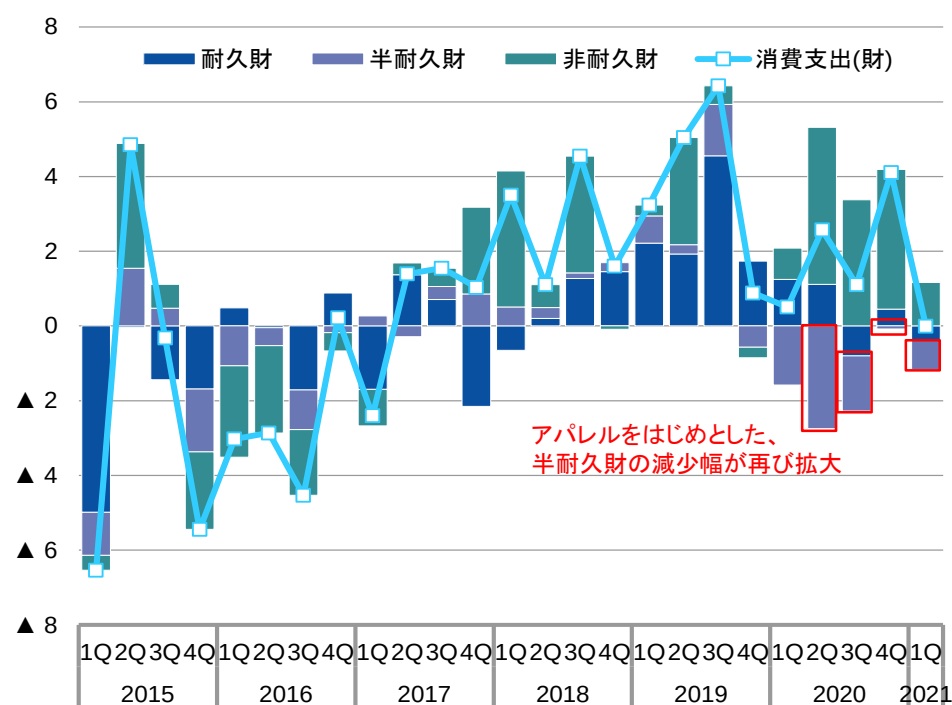
可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



財別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



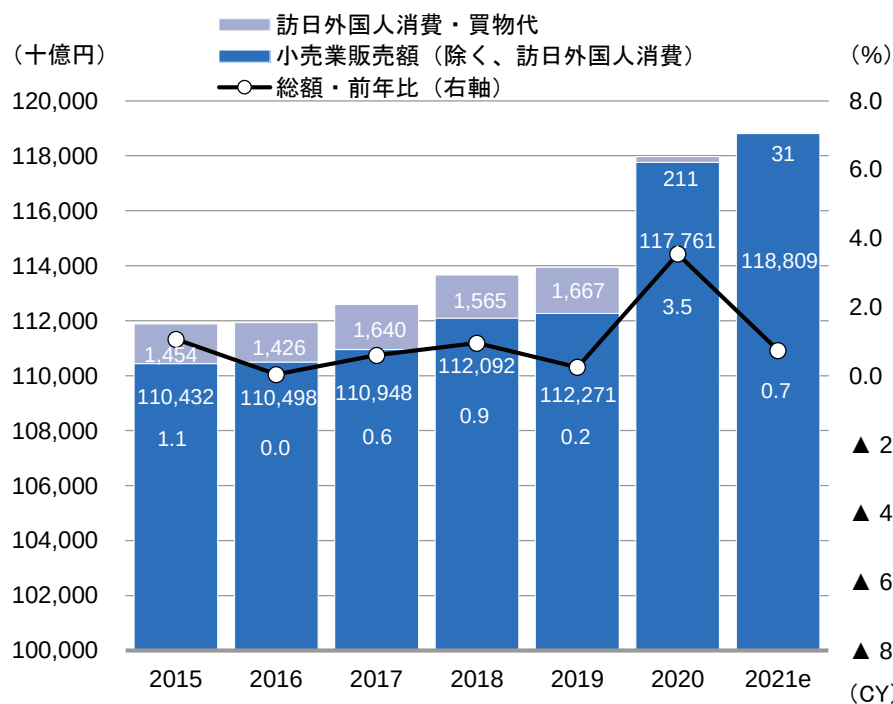
(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 小売業販売額は2020年比微増で推移する見通し

- 2021年の小売業販売額は前年比+0.7%を予測
 - ワクチン接種の拡大による集団免疫獲得が2022年4～6月期と想定されることから、2021年は巣ごもり消費や居住地近隣での消費が促され、2021年の小売業販売額は2020年とほぼ同水準から微増で着地する見込み
 - インバウンドは、世界的なワクチン接種の広がりにより、2022年以降に回復することを見込む
- 新規出店の伸び率は継続してプラスであるものの、先行きが不透明なことから件数ベースは抑制傾向で推移

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



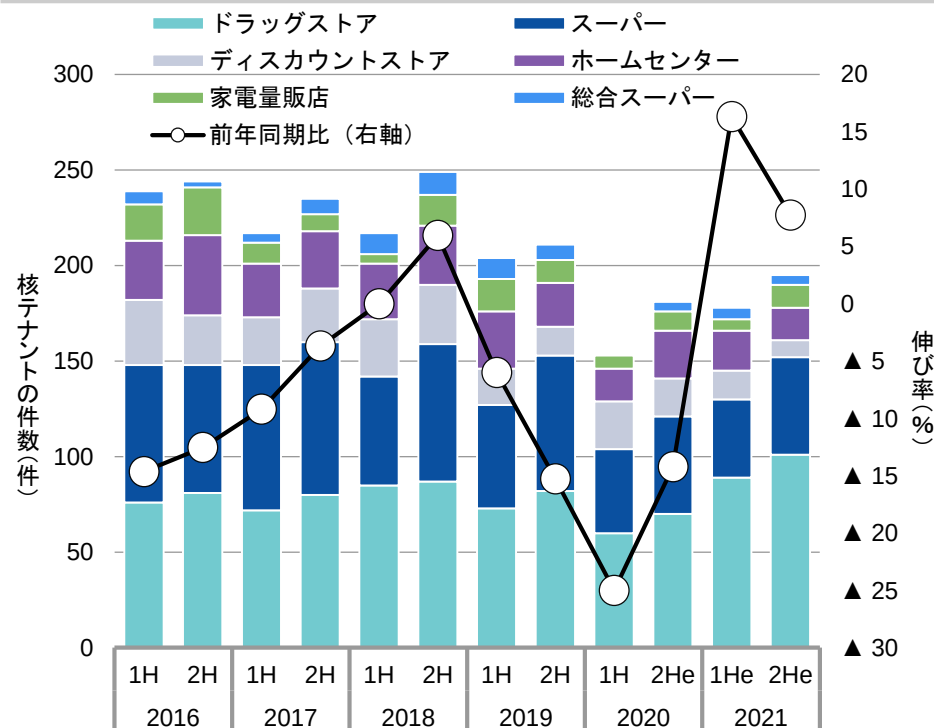
(注1) 小売業販売額の2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

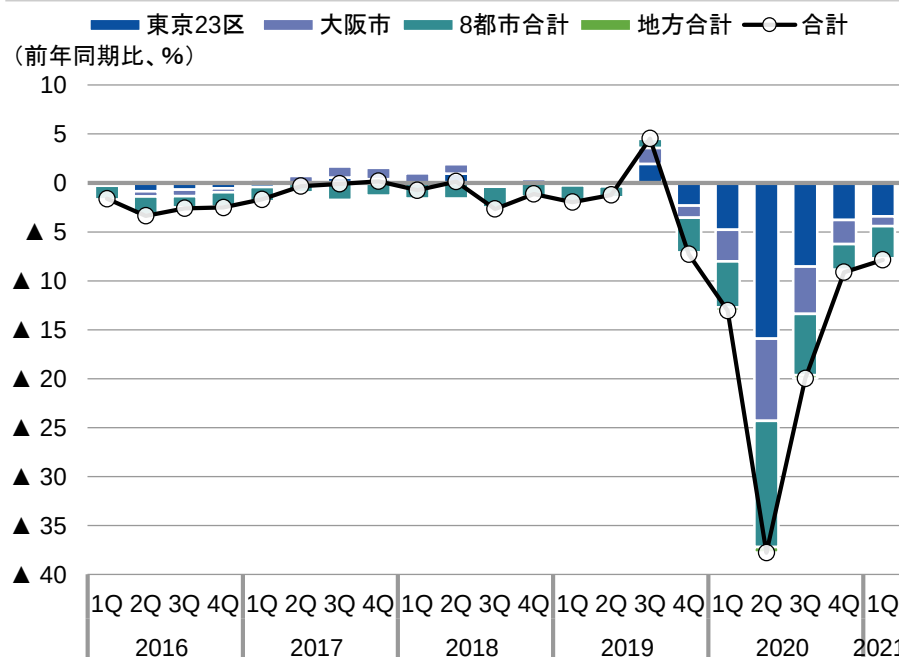
大店立地法届出(3月末届出時点)／業態別出店予定



【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続き、スーパーは食料品中心に堅調

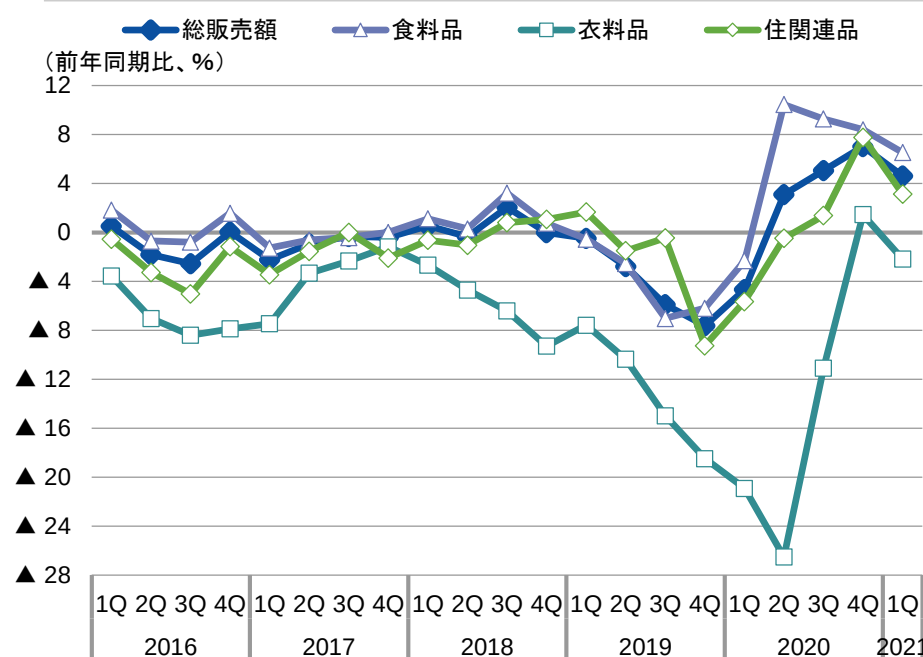
- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス影響による外出抑制、営業短縮、都市部のインバウンド需要はく落等により減少が続く
 - 新しい生活様式の浸透に伴い、大都市・ターミナル駅への人流回復は弱含み、先行きは引き続き厳しい見込み
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、食料品や住関連品を中心に堅調に推移
 - 家庭内での消費需要が増えたこともあり、食料品の売上高は堅調に推移
 - 衣料品の売上高は、市場全体が縮小する中、専門店等との激しい業態間競争の継続により、弱い動きが続く見込み

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)



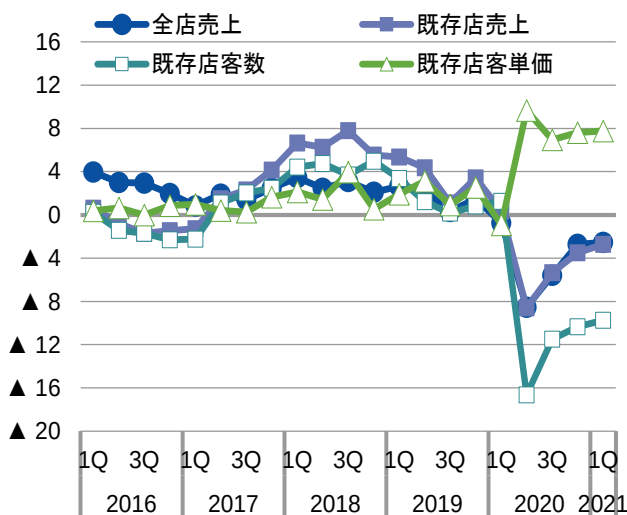
(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】コンビニ・ドラッグストアは微減、ECは伸びが続く

- コンビニエンスストア既存店売上高は、横ばいから微減の見通し
 - 新型コロナウイルス影響により、まとめ買い需要の増加を受けて客単価が伸びる一方で、時短営業への対応や食品スーパーなど他業態への流出により客数は減少傾向にあり
- ドラッグストア売上高は、マスク等の衛生品の需要が一服したこともあり、伸び率の低下を見込む
 - 食品販売により他業態からシェアを獲得しており、価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを更に伸ばす余地が大きい
- EC流通総額は、2020年3月以降急伸しており、今後も伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響による外出自粛を契機とし、店舗チャネルからECへのシェアシフトが加速していく可能性

コンビニエンスストア売上高

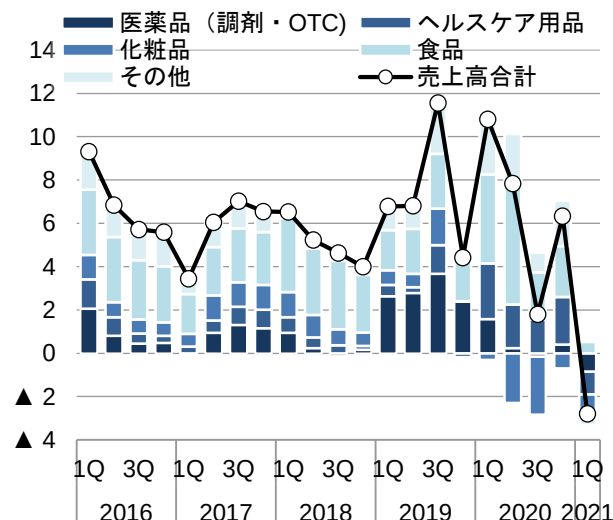
(前年同期比、%)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高

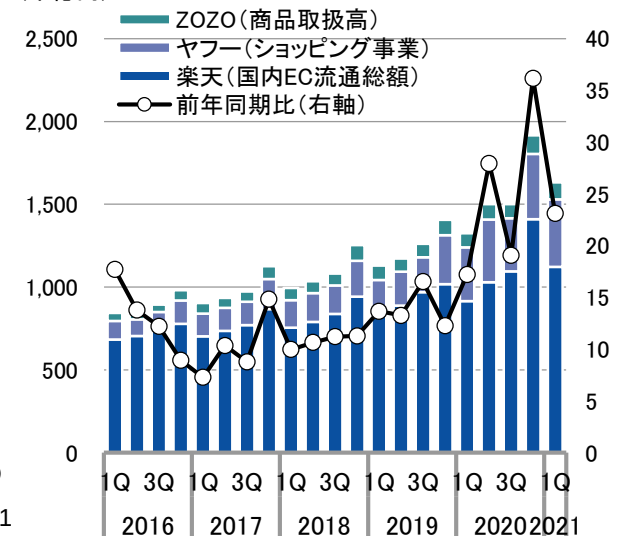
(前年同期比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

(十億円) (右軸：%)

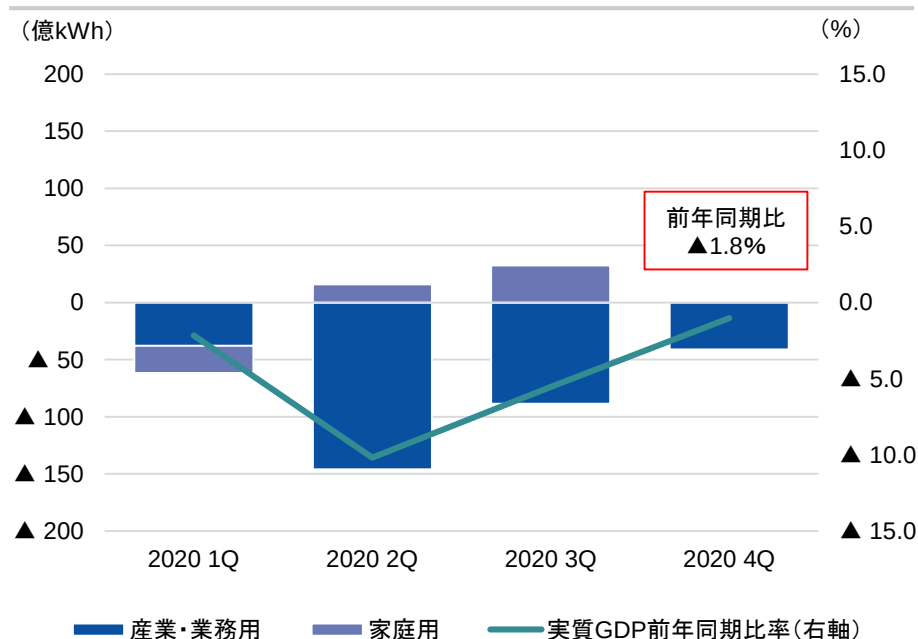


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

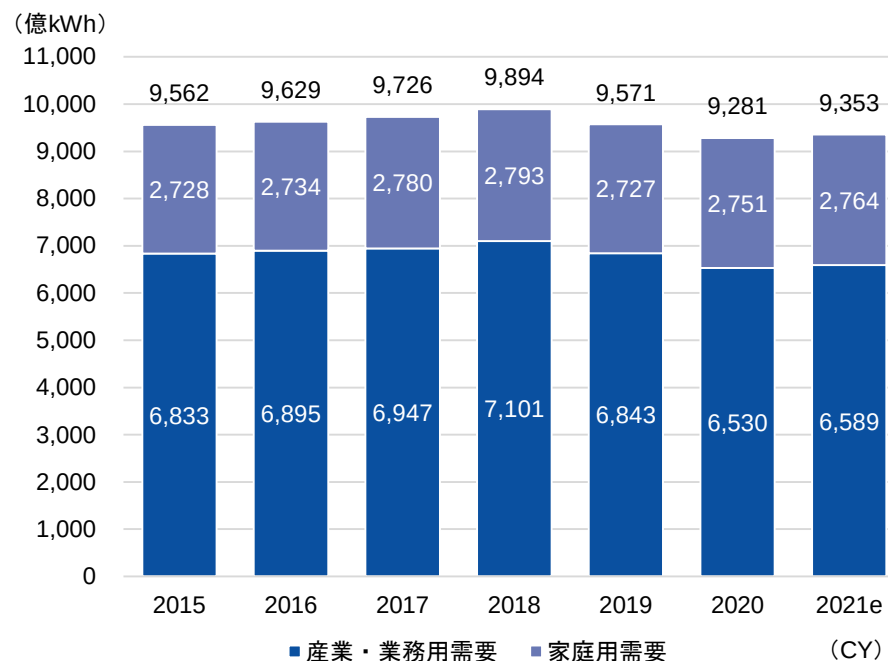
【需要】 国内電力需要は緩やかに回復していく見通し

- 2020年10～12月期の国内電力需要は、前年同期比▲1.8%で推移
 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の落ち込みが緩やかに回復し、電力需要の減少幅は前期比縮小しており、産業・業務用需要は同▲2.5%で推移
- 2021年の国内電力需要は、主に経済活動の回復により産業・業務用需要が増加することから、前年比+0.8%を予測するも、2019年水準までは至らない見込み

電力需要とGDPの関係(前年同期比)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

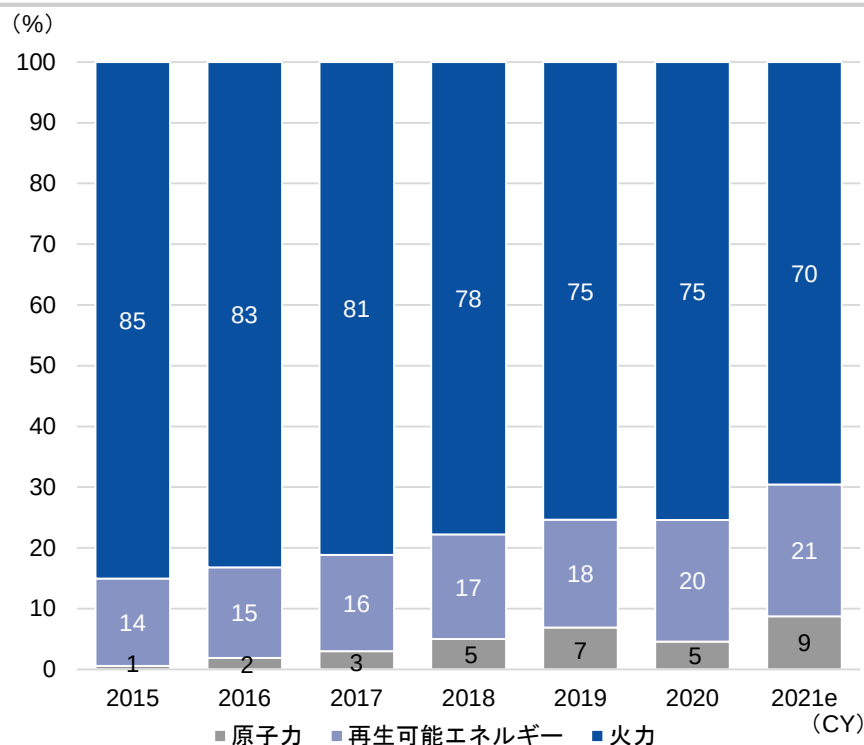
(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP、内閣府「国民経済計算」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 夏季・冬季における供給力が減少する見通し

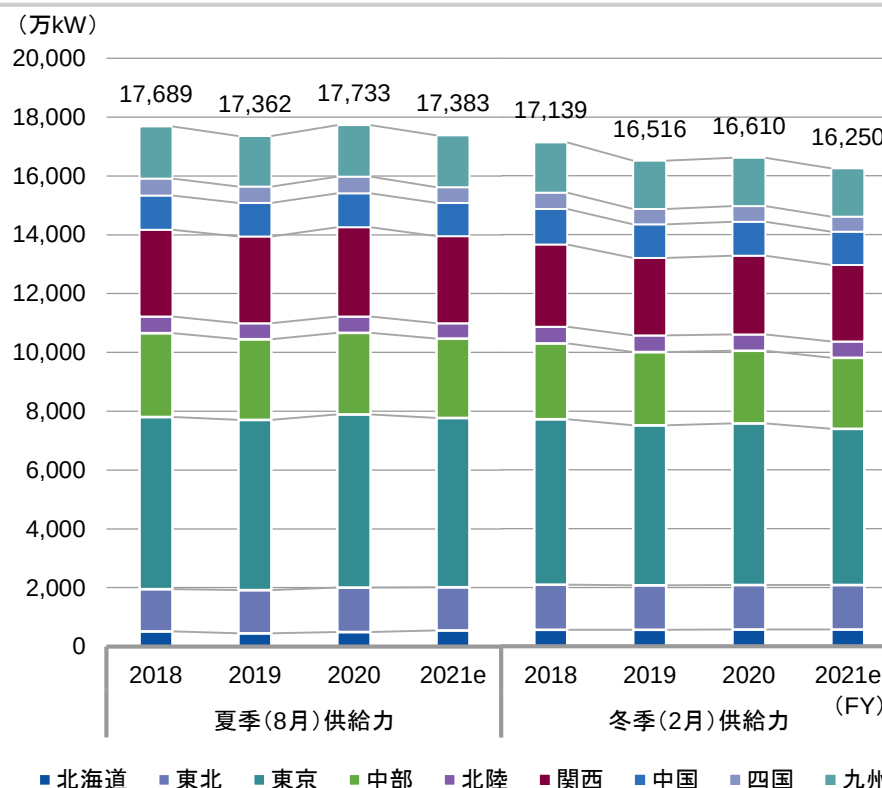
- 2020年は、定期検査等により原子力発電所の発電量が減少し、非化石電源の発電電力量構成比は前年比横ばい
— 2021年は、定期検査後の再稼働が予定されており、再エネと合わせて非化石電源の比率は上昇する見通し
- 2021年は、夏季、冬季における火力発電所の休廃止や補修による停止により、供給力が減少する見通し
— 冬季の東京エリアにおいて、安定供給上必要な供給力が確保されていない状況であり、休止発電所の稼働等の追加供給力確保に向けた対応策を国の審議会において検討中

発電電力量構成比率の推移見通し



(注) みずほ銀行産業調査部推計値。2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

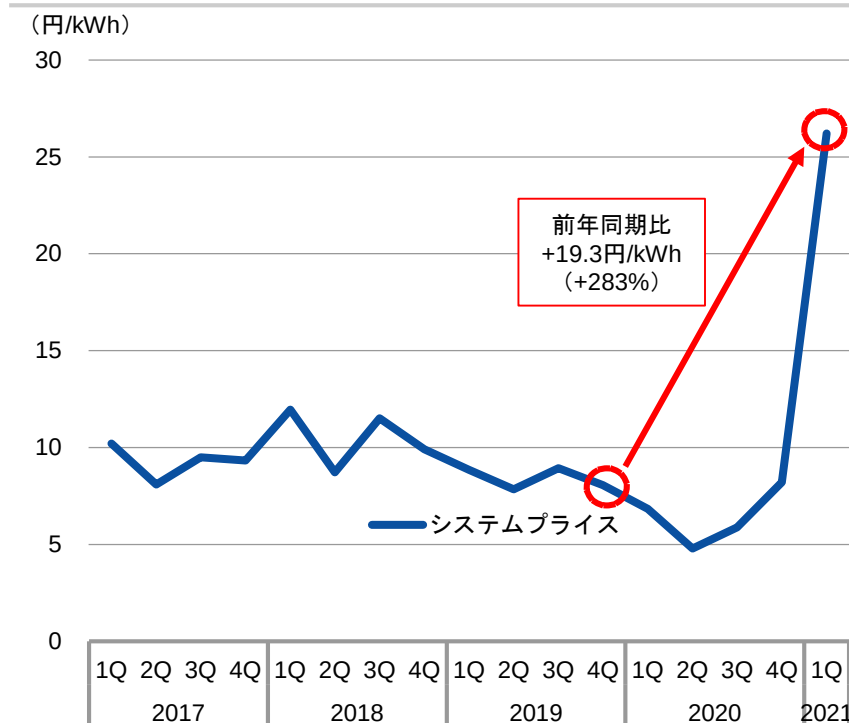
夏季及び冬季の供給力の見通し



【市況】 電カスポツ取引価格の高騰は沈静化

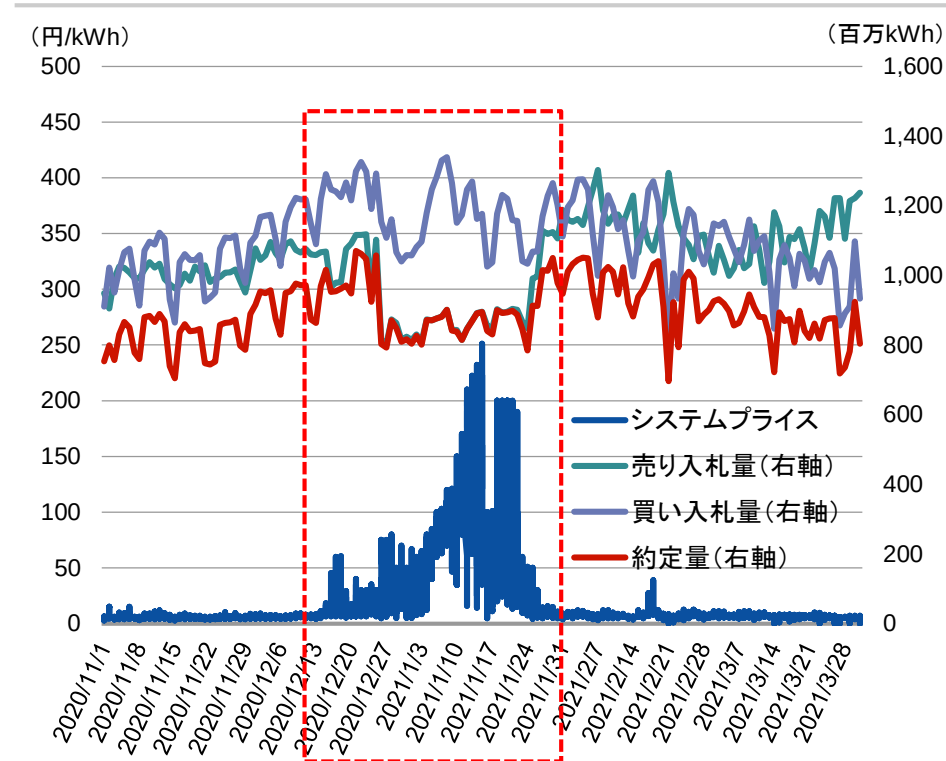
- 2021年1～3月期の電カスポツ取引価格(システムプライス)は、前年同期比+19.3円/kWhの26.2円/kWh
 - 2020年末～2021年1月中旬にかけて、寒波による需要増加とLNG在庫不足によるガス火力の稼働抑制等により、買い入札が売り入札を大幅に超過する状態が発生し、スポット価格は一時250円/kWhを超える水準に高騰
- 2021年1月下旬以降は、LNG在庫が確保されガス火力が稼働し、供給量が増加したことにより、足下では市場価格高騰は沈静化

電カスポツ取引価格(システムプライス)推移



(出所) 日本卸電力取引所における取引情報等より、みずほ銀行産業調査部作成

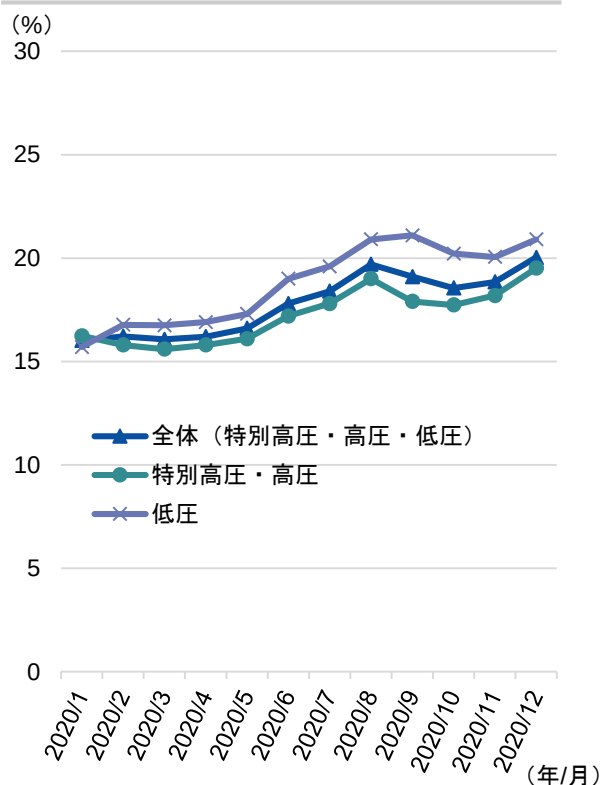
システムプライスと入札量／約定量の推移



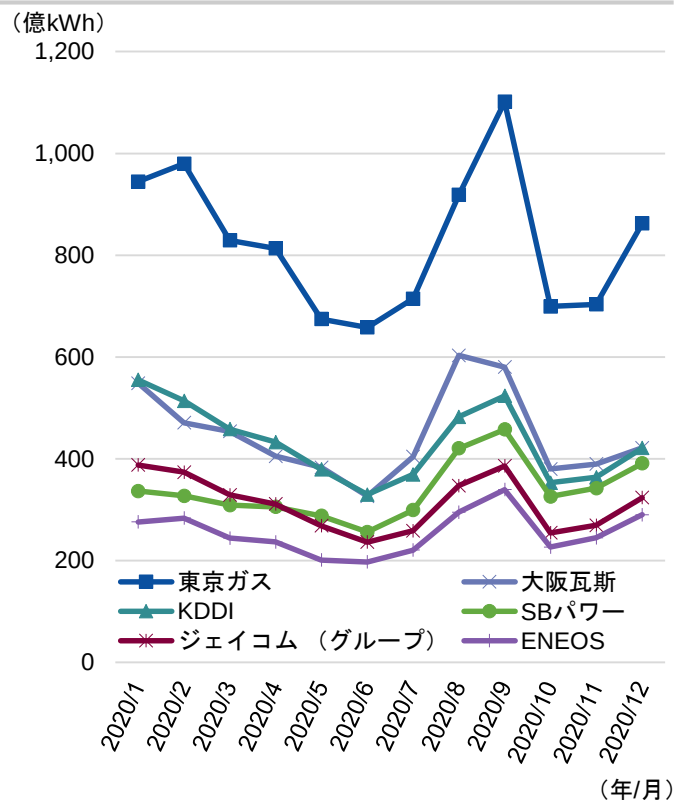
【小売】新電力のシェアは足下20%前後まで拡大

- 販売電力量に占める新電力のシェアは特別高圧・高圧部門、低圧部門それぞれ足下20%前後で推移
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガスや通信系事業者が上位を占める
- 全階級での販売電力量では、特別高圧・高圧を主力とするエネット、テプコカスタマーサービスが上位
 - 2020年12月～2021年1月にかけてのスポット取引価格の高騰により、一部の新電力の経営状況が悪化

新電力シェアの推移



新電力の販売電力量推移(低圧部門上位)



販売電力量上位の新電力(全階級)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア (2020年10～12月)
1	エネット	8.6%
2	テプコカスタマーサービス	7.1%
3	東京ガス	6.1%
4	ENEOS	4.5%
5	九電みらいエナジー	3.7%
6	F-Power(グループ)	3.3%
7	大阪瓦斯	3.3%
8	KDDI	3.1%
9	SBパワー	2.9%
10	出光興産(グループ)	2.6%

(注) F-Powerは2021年3月24日に会社更生法の適用を申請、同30日に会社更生手続きの開始を決定
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
	総括チーム	平野 佳夏	kana.hirano@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	平野 恭広	yasuhiro.hirano@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	長井 彰吾	shougo.nagai@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	岩本 佳菜子	kanako.a.iwamoto@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	荒井 周午	shugo.arai@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／229 2021 No.3

2021年6月17日発行

© 2021 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。